

# 平成27年度 当初予算（案）の要点



鹿児島県

# 目 次

平成27年度当初予算（案）の要点	1
I 予算（案）の特色	2
II 平成27年度当初予算（案）編成の基本的考え方	4
行財政運営戦略を踏まえた行財政改革の取組	4
① オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築	6
② 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり	7
③ 安心・安全な社会の形成と県土づくり	10
④ 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり	14
⑤ 新時代に対応した戦略的な産業おこし	16
⑥ 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり	23
⑦ 快適で活力ある生活空間の形成	25
⑧ 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興	28
⑨ 共生・協働による温もりのある地域社会づくり	29
⑩ 教育の再生と文化・スポーツの振興	31
地方創生関連	34
「かごしまニューライフプラン」を踏まえた主な施策	38
引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費	39
「家計の支援」事業予算一覧	40
平成27年度当初予算における「経済・雇用対策」関係予算	42
平成26年度3月補正予算における「経済・雇用対策」関係予算	43
かごしま応援寄附金（ふるさと納税）活用事業	44
平成27年度ゼロ予算事業（主なもの）	45
行政評価結果の予算への反映状況（主なもの）	46
平成27年度一般会計歳入・歳出予算の状況	47
当初予算の推移	48

# 平成27年度当初予算（案）の要点

◆子どもからお年寄りまですべての県民にとって優しく温もりのある社会の形成を図るため、「3つの挑戦」と新たな時代への「3つの課題」に取り組みつつ、行財政運営戦略を踏まえた行財政改革を推進します。



平成27年度当初予算 814,313百万円  
[対前年度当初比 +3.3%]

## 新たな未来の創造 “創生・安心・改革”

- ① オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築
- ② 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり 医療・福祉
- ③ 安心・安全な社会の形成と県土づくり
- ④ 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり 環境
- ⑤ 新時代に対応した戦略的な産業おこし 食料
- ⑥ 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり
- ⑦ 快適で活力ある生活空間の形成
- ⑧ 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興
- ⑨ 共生・協働による温もりのある地域社会づくり
- ⑩ 教育の再生と文化・スポーツの振興

平成26年度3月補正予算 4,129百万円※

国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型及び地方創生先行型）」を活用し、平成26年度3月補正予算と平成27年度当初予算が一体となって地方創生を推進

※ 「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した事業の事業費。なお、平成26年度3月補正予算の経済対策関係事業の総額は13,898百万円。

## I 予算(案)の特色

- 地方創生に取り組むための積極予算
- 経済再生と財政健全化の両立を実現

### 予算規模

一般会計 814,313百万円 (対前年度比 + 3.3%)

- 7年連続のプラス予算

特別会計 233,557百万円 (対前年度比 + 7.8%)

### 歳入の主なもの

対前年度比

① 県	税	141,354百万円 (+12.2%)
② 地方交付税		265,609百万円 (△0.7%)
実質的な地方交付税		311,653百万円 (△2.9%)
(地方交付税+臨時財政対策債※1)		
③ 国庫支出金		139,380百万円 (+0.1%)
④ 県	債	108,131百万円 (△4.9%)
臨時財政対策債を除く県債		62,087百万円 (+3.0%)

※1 臨時財政対策債は、本来地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるものであり、その元利償還金は100%交付税措置されることとなっている。

### 県債残高(臨時財政対策債等※2を除く)の見込み

平成26年度末見込み 1兆2,065億円

⑳元金償還額 1,060億円

㉑県債発行額 621億円

平成27年度末見込み 1兆1,626億円

439億円  
減少

※2 臨時財政対策債と平成19年度以降の減収補填債。

これを含む県債残高は㉒末見込み:1兆6,710億円→㉓末見込み:1兆6,538億円(△172億円)

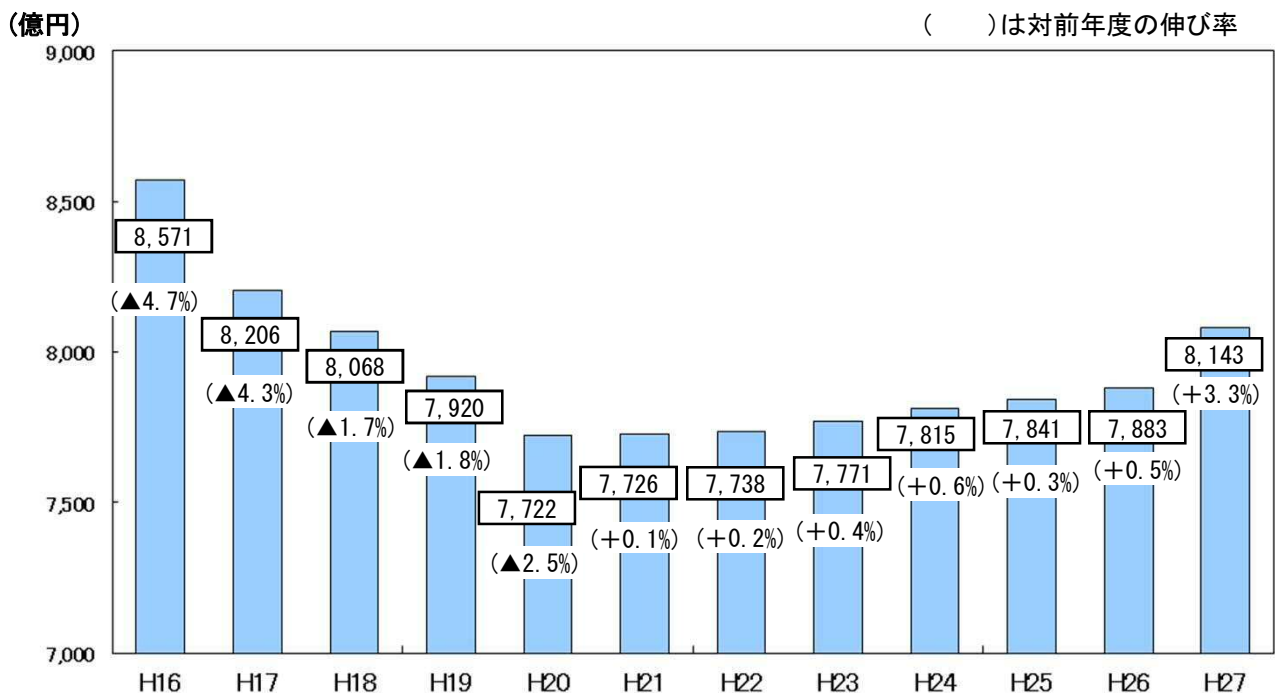
### 財源不足額

平成27年度 0億円

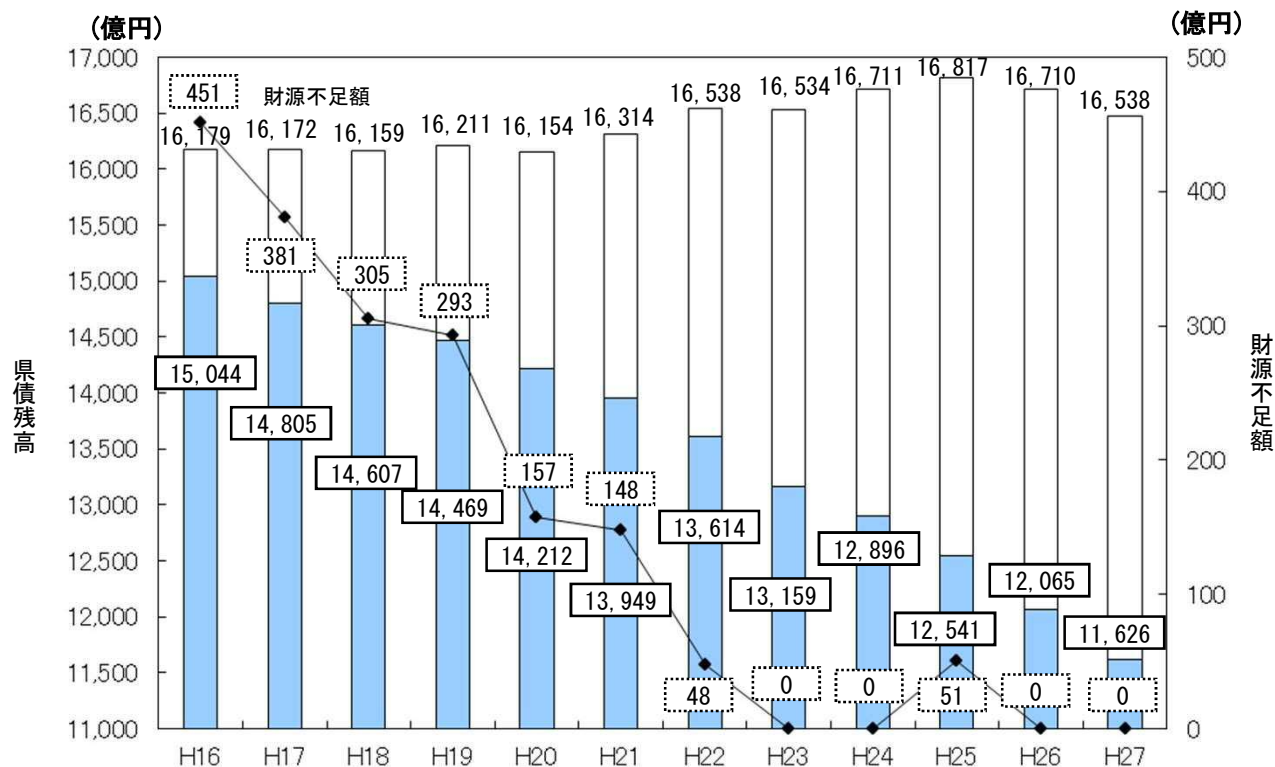
### 財政調整に活用可能な基金残高

平成27年度末見込 250億円

## 当初予算規模の推移



## 県債残高と財源不足額の推移



※ 県債残高は平成25年度までは決算額、平成26年度は3月補正後見込額、平成27年度は当初予算時点の見込額  
 □は臨時財政対策債とH19年度以降の減収補填債を除いた額

※ 平成25年度当初予算における51億円は、国が要請する地方公務員給与削減措置の反映による地方交付税の減少等によるものであるが、平成25年7月から職員給与を減額したことから、平成25年度において財源不足は生じていない。

## Ⅱ 平成27年度当初予算（案）編成の基本的考え方

### 新たな未来の創造“創生・安心・改革”

- 「3つの挑戦」と「3つの課題」を踏まえ、「力みなぎる・かごしま」、「日本一の暮らし先進県」の実現に向け、マニフェストに基づく各種施策に予算を重点配分
  - ① 大隅加工技術研究センター関係事業
  - ② 食品関連産業振興プロジェクト事業
  - ③ かごしまグリーンファンド(仮称)導入促進事業
  - ④ 奄美ドクターヘリ導入事業
  - ⑤ 楠隼中高一貫教育校振興事業
  - ⑥ 「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業
  - ⑦ 清華大学との交流促進事業
  - ⑧ 国民文化祭開催事業
  - ⑨ 大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業 など
- 国の地方創生の動きと合わせて、本県の取組をさらに加速化
  - ・平成26年度3月補正予算と平成27年度当初予算で255億円の地方創生関連事業経費を計上
- 行財政運営戦略を踏まえた一層の歳出の削減，歳入確保の取組

### 行財政運営戦略を踏まえた行財政改革の取組

#### 平成26年度当初予算との比較

(歳出面での取組)

(一般財源ベース)

➤人件費	△ 1億円	職員数の縮減，退職手当の見直し 等
➤扶助費	32億円	社会保障の充実等に適切に対応
➤公債費	△26億円	県債発行の抑制，利子の減 等
➤普通建設事業費等	17億円	メリハリをつけた社会資本の整備，地域経済活性化・雇用創出臨時基金の減 等
➤一般政策経費	12億円	マニフェストに基づく各種施策の推進，社会保障の充実等に適切に対応 等

(歳入面での取組)

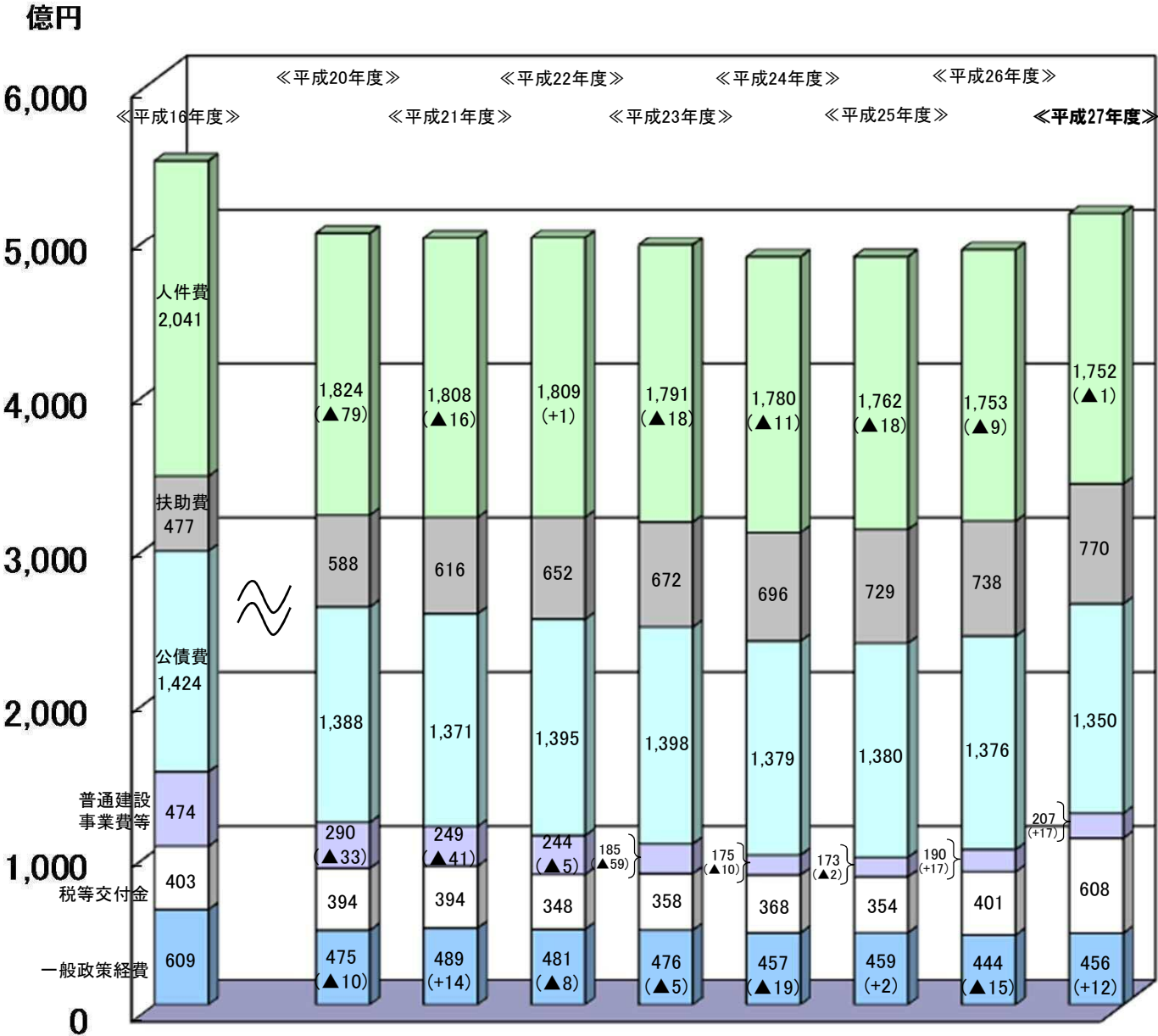
- 県税収入の確保（滞納縮減特別対策等による県税徴収体制の強化等）
- 一般財源総額確保の取組，県有財産の売却 等

平成27年度財源不足額 0億円

※ 臨時財政対策債等を除く県債残高は439億円減の1兆1,626億円

## 歳出面での取組 (三位一体の影響を除いた通常分)

(一般財源ベース)



歳出合計	5,428	4,959	4,927	4,929	4,880	4,855	4,857	4,902	5,143
歳入合計	4,977	4,802	4,779	4,881	4,880	4,855	4,806	4,902	5,143
収支差	▲451	▲157	▲148	▲48	0	0	▲51	0	0

〔 県政刷新大綱で示した、あるべき歳出構造については、人件費 1,769~1,880(▲8~13%)、扶助費 477(現状維持)、公債費 1,371~1,457(増加しないよう管理)、普通建設事業費 239~333(▲30~50%)、税等交付金 403(税込連動のため削減不可能)、一般政策経費 488(▲20%) (単位は百万円。減率については、平成16年度との比較)となっている。〕

※ 平成25年度当初予算における▲51億円は、国が要請する地方公務員給与削減措置の反映による地方交付税の減少等によるものであるが、平成25年7月から職員給与を減額したことから、平成25年度において財源不足は生じていない。

# 1 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築

◇ オープンな県政運営を行うとともに、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、行財政運営戦略を踏まえた持続可能な行財政構造の構築に向けた改革に取り組みます。

## (1) 職員数の縮減

簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用等により、一般行政部門の職員数（平成26年4月1日現在 5,107人）について、引き続き縮減を図ります。

（平成27年4月1日の最終的な縮減数は、退職・採用の状況により確定）

※ 組織機構改革方針 [H17.12策定] 縮減目標：概ね10年で1,000人以上

⇒ 縮減目標については、既にH23.4に4年前倒しで達成（H17～H26実績：1,198人）

## (2) 地域振興推進事業 970,000千円

地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として、それぞれの地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組みます。

一般枠

➢ソフト事業 140,000千円  
➢ハード事業 630,000千円

+

特別枠

➢200,000千円  
（ハード及びソフト）



薩摩藩英国留学生記念館

## (3) 権限移譲の推進 195,052千円

市町村に対し、権限移譲プログラム等に基づき地域の実情・ニーズにあった権限の移譲を推進します。

平成27年4月から移譲する主な事務

- 旅券法に基づく「一般旅券（パスポート）の発給申請の受理・交付等」の事務
- 特定非営利活動促進法に基づく「NPO法人の設立認証等」の事務

## (4) ⑨ 鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)策定事業 2,432千円 (②③補)

人口減少を克服し、地方創生を実現するための施策を総合的かつ計画的に推進するため、鹿児島県版の「総合戦略」を策定します。

## (5) 歳入確保に向けた取組

### ① 県税徴収対策の推進

コンビニ納付やクレジット納付等の利用促進、各種広報媒体の活用による納期内納付の促進、個人住民税の滞納縮減対策の実施など、税収の確保に努めます。

### ② 県有財産の有効活用

民間ノウハウの活用や広報の充実等により、未利用地の売却など県有財産の有効活用に引き続き積極的取り組みます。

(注) (②③補)は、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用して、平成26年度3月補正予算(案)に計上している事業です。



## 2 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

医療・福祉

◇ 高齢者の社会参加の推進や要援護高齢者の支援，障害者が自立し，社会参加しやすい環境づくりなど，生涯を通じて安心して暮らせる社会をつくりまします。

### (1) ⑨ 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業 85,053千円(②③補)

年齢や障害の有無にかかわらず，地域において必要な支援を受けられ，交流や支え合いの場となる，小規模な多世代交流・多機能型の福祉拠点施設の整備・運営を支援することにより，心豊かな地域コミュニティの形成を図ります。

### (2) ⑨ 高齢者元気度アップ地域活性化事業 150,000千円

高齢者の健康づくりや地域貢献活動に対して，地域商品券等に交換できるポイントを付与し，高齢者の介護予防への取組を促進するとともに，地域の活性化を図ります。



### (3) ⑨ 生活支援コーディネーター養成事業 3,579千円

単身・夫婦のみ高齢者世帯，認知症高齢者の増加に伴い，在宅における日常生活に支援が必要な高齢者が増加することから，生活支援コーディネーターの計画的な人材育成及び質の向上を図り，生活支援サービス提供体制づくりを推進します。

### (4) ⑨ 認知症疾患医療センターカフェ開設事業 2,250千円

認知症患者に対し早期診断と診断後の適切な支援が行われるよう，認知症疾患医療センターにおいて認知症の人とその家族，地域住民，専門医や介護専門職員などが集う「認知症カフェ」の開設を支援します。

### (5) ⑨ 地域介護基盤整備事業 957,600千円

地域包括ケアシステムの構築を進めるため，市町村が行う小規模特別養護老人ホーム等の介護拠点の整備を支援します。

### (6) ⑨ 地域こども療育支援体制整備促進事業 8,750千円

発達障害が疑われる子どもとその保護者が，身近な地域で早期に継続した療育指導や支援を受けられるよう，地域における療育支援の中核的な役割を担う児童発達支援センターの設置に向けた支援などを行います。



### (7) ⑨ 指定難病医療対策事業 3,395,461千円

指定難病患者に対して良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図ります。

➤平成27年度 医療費助成の対象疾病  
110→300程度に拡大

◇ 少子社会に対応し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、結婚、妊娠、出産、子育てへの支援の充実に取り組みます。

**(1) ⑨ 子どものための教育・保育給付事業 7,826,228千円**

質の高い幼児教育及び保育並びに子育て支援の総合的な提供の推進を図るため、子ども・子育て支援新制度（施設型給付）に移行した幼稚園、保育所、認定こども園が教育・保育に要した費用の一部を負担します。

**(2) ⑨ 小規模保育等給付事業 683,643千円**

子ども・子育て支援新制度において、小学校就学前の子どもに対する保育の量的拡大・確保を図るため、市町村が小規模保育等の事業に要する経費の一部を負担します。

**(3) ⑨ 地域子ども・子育て支援事業 1,241,671千円**

地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付します。

**(4) ⑨ 多子世帯保育料等軽減事業 148,991千円(⑩3補)**

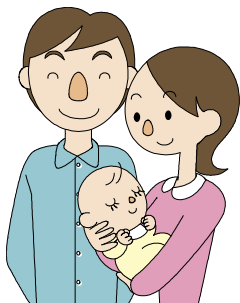
認可保育所・私立幼稚園に入所（就園）する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てに係る経済的負担を軽減します。

**(5) ⑨ 地域少子化対策強化事業 64,000千円**

少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を行います。

**(6) ⑨ 産後ケア推進事業 3,324千円(⑩3補)**

離島など産科医療資源の少ない地域の妊産婦の産後ケアを支援するため、宿泊型産前産後ケアセンターの利用者への費用の助成を行う市町村を支援します。



**(7) ⑨ 男性の子育て参加促進事業**

**5,634千円(⑩3補)**

男性の積極的な育児参加を促進するため、県内の新生児世帯の父親に「父子手帳」を配付するとともに、男性向けの育児講座などを開催します。

**(8) ⑨ 在宅重度心身障害児の家族支援事業 4,553千円**

在宅の重度心身障害児の介護に係る家族の負担軽減を図るため、訪問看護師等が家族に代わって看護を行うための経費の助成を行う市町村を支援します。

◇ 医療従事者の安定的な確保、救急医療・在宅医療の提供体制の整備、歯と口腔の健康づくりに必要な連携体制の構築など、安心・安全な医療の提供体制を整備します。

**(1) 地域医療介護総合確保基金造成事業** **1,669,399千円**

病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成します。

**(2) ⑧ 奄美ドクターヘリ導入事業** **25,716千円**



県ドクターヘリ(本土・熊毛地域)

奄美地域にドクターヘリを導入するため、基地ヘリポートに必要な格納庫や給油施設等の設計及び地元関係者との調整を行います。

**(3) かかりつけ医普及啓発事業** **4,791千円**

在宅医療を推進するため、県医師会において、かかりつけ医を認定するとともに、かかりつけ医の役割などについて普及啓発を行います。

**(4) 緊急医師確保対策事業** **274,404千円**

地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与や県外からのU・I・Jターンの促進、初期臨床研修医の確保などの対策を実施します。

＜主な取組＞

- 医師修学資金の貸与  
(地域枠117名、5・6年生枠7名)
- ドクターバンクの運営
- 女性医師復職支援
- 臨床研修医確保対策
- ⑧ 専門医等養成支援事業 など

**(5) ⑧ 産科医療体制確保支援事業** **26,348千円**

産科医療体制の確保が困難な地域において、市町村が新たに産科医師等を確保するための取組を支援します。

**(6) 歯科口腔保健推進事業** **29,625千円**

歯科口腔保健の向上を図るため、歯科保健事業の推進体制の整備や、県民に対する適切な歯科保健知識の普及啓発を行うほか、乳幼児に対するむし歯予防等の取組や医科と歯科など多職種が連携した在宅歯科医療の体制整備を行います。



### 3 安心・安全な社会の形成と県土づくり

◇ 東日本大震災や奄美豪雨災害等を踏まえ、地域防災計画の見直しや原子力災害対策等の強化、通信体制の整備、自主防災組織の活性化などに取り組むとともに、災害に強い安心・安全な県土づくり・地域社会づくりを目指します。

#### (1) ⑧ 県総合防災システム整備事業

6,886千円(②③補)

災害時に災害対策が円滑に遂行できるよう、県、市町村等が一元的に情報を集約・共有するシステムの実施設計を行います。



#### (2) ⑧ 鹿児島県地域強靱化計画策定事業

1,649千円

大規模自然災害時に、いつまでも元気であり続ける「強靱な地域」をつくる施策を総合的、計画的に推進するため、有識者会議を開催し、地域強靱化計画を策定します。

#### (3) 原子力防災対策事業 567,601千円

防災活動に必要な資機材の整備、被ばく医療体制の充実、原子力防災訓練の実施など、原子力防災対策の強化を図ります。

- 防災活動資機材の整備
  - ・ 防護マスクフィルター等の購入
- 原子力防災に関する知識の普及
  - ・ 広報パンフレット等の作成・配布
- 原子力防災訓練の実施

#### (4) ⑧ 原子力発電等に係る住民説明会開催

3,000千円

原子力発電に対する県民の理解を促進するため、原子力発電の仕組みや安全性、エネルギー政策等について、広く県民を対象とした説明会を開催します。

#### (5) ⑧ 環境放射線監視センター整備事業

58,390千円

老朽化した環境放射線監視センターを新築移転するため、建設予定地の測量、地盤調査及び建屋の設計を行います。



#### (6) ⑧ 住民による地域防災力ボトムアップ事業

3,404千円(②③補)

地域防災力の強化を図るため、災害対策基本法で地域住民が市町村へ提案できることとされている地区防災計画の作成を支援します。

### (3 安心・安全な社会の形成と県土づくり〈2〉)

#### (7) 耐震化の促進

##### ① 医療施設耐震化整備事業 776,609千円

大規模地震発生時における医療提供体制を確保するため、第二次救急医療機関等の耐震化整備を支援します。

##### ② 教育施設等の耐震診断の促進 8,774千円

安心・安全な教育・保育環境の整備に向けて、私立中学・高等学校、私立幼稚園、私立保育所における耐震診断費用の一部を助成します。



耐震診断を実施した教育施設

##### ③ ① 私立学校耐震化促進補助事業 89,134千円

私立中学・高等学校施設の耐震化を一層促進するため、耐震改修等費用の一部を助成します。

##### ④ ① 建築物耐震化促進事業 104,108千円

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震診断・補強設計費用の一部を助成します。

▶対象建築物

- ・昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、百貨店、店舗 など

#### (8) 火山砂防事業 1,881,600千円

火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤・護岸工等の整備を行います。

▶対象地区 霧島市霧島川など24か所



川添川(湧水町)砂防堰堤

#### (9) 総合流域防災事業(砂防事業等調査)

975,000千円

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため、土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所の調査を行います。

#### (10) 寄洲除去計画に基づく寄洲の除去 882,180千円

河川の氾濫を未然に防止するため、平成24年度に策定した寄洲除去計画に基づく寄洲の除去を行います。

▶H27寄洲除去予定量 約36万㎡(H24~27の寄洲除去予定量合計 約141万㎡)

### (3 安心・安全な社会の形成と県土づくり〈3〉)

◇ 子どもから高齢者まで、すべての県民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、地域の防犯力の向上や暴力団排除などに取り組みます。

#### (1) 高齢者の交通安全対策 18,748千円

高齢者を対象とした参加・体験型の交通安全教育の実施など、高齢者への交通安全の指導、広報啓発活動を推進します。

- 高齢者交通安全対策事業
  - ・ 運転適性診断車による交通安全教育の実施
  - ・ 夜光反射材着用の促進活動の展開
  - ・ 夜間におけるシルバーナイトスクールの開催 等
- 高齢歩行者事故防止講習会事業
  - ・ 参加体験型の交通安全教室の開催



#### (2) 鹿児島西警察署整備事業 550,510千円

現地に新庁舎を整備することとしている鹿児島西警察署庁舎について、車庫棟の解体・新築工事等を行います。

#### (3) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業 13,971千円



安全で安心な学校を確立するため、スクールガード等を対象とした研修会を開催するなど、地域ぐるみで学校の安全に取り組む体制を整備します。

- スクールガード・リーダーを配置する市町村への助成
- スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催

#### (4) 自主防犯活動推進事業 19,307千円

地域の防犯力の向上を図るため、地域住民に防犯情報を提供するとともに、防犯ボランティア団体等への活動支援を推進します。



#### (5) 暴力団等組織犯罪対策事業 10,971千円

安全で平穏な県民生活の実現に向け、暴力団事務所の開設防止や暴力団排除活動の推進に係る広報、啓発活動等を実施するとともに、組織犯罪対策を強力に推進します。

### (3 安心・安全な社会の形成と県土づくり〈4〉)

◇ 県民の方々が安心して日常生活を送れるよう、消費者への情報提供や相談窓口の機能強化、感染症対策の推進、食の安心・安全の確保などに取り組みます。

#### (1) 消費者行政活性化事業 74,511千円

消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の充実・強化を図るため、弁護士などの専門家による市町村消費生活相談員を対象とした研修会を開催するほか、高齢者・若年者向けの啓発広報を行います。

- ▶市町村消費生活相談員等研修
- ▶市町村消費生活相談員等に対する弁護士相談
- ▶高齢者・若年者向け啓発用テレビCMの放映 等



#### (2) 風しん検査事業 6,724千円

風しんの感染予防やまん延防止を図るため、妊娠を希望する女性等に対して無料の抗体検査を実施します。

#### (3) 感染症医療対策事業 22,362千円

感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症指定医療機関の運営費の一部を助成します。

#### (4) ⑧ 危険ドラッグ対策事業 2,910千円

危険ドラッグが人体に影響を及ぼす有害性等について、広く県民への普及啓発を図るため、シンポジウムの開催や学校等での講習を行います。

#### (5) 水俣病対策事業 4,159,965千円

水俣病の認定審査業務を行うとともに、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく医療費助成等を行います。

#### (6) 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業 4,944千円



食の安心・安全推進条例に基づき、県民の健康の保護、食品等に対する県民の信頼確保及び安全な食品等の生産・供給に関する施策を展開し、安心・安全な食の鹿児島づくりを推進します。

◇ 環境先進県として、世界自然遺産の屋久島を「CO<sub>2</sub>フリーの島」とする試みや再生可能エネルギーの導入促進などに取り組むとともに、循環型社会の形成や鹿児島県の豊かな自然環境を生かした取組を推進します。

**(1) ⑨ かがしまグリーンファンド(仮称)導入促進事業 250,000千円**

県や金融機関等が一体となってファンドを創設し、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入に取り組む事業者の資金調達の円滑化を図ります。

**(2) ⑨ 水素エネルギー利活用検討事業 1,428千円(②③補)**

水素エネルギーの利活用に向けた総合的かつ一体的な取組を推進するため、本県における水素エネルギーの今後の取組の方向性を協議・検討します。

**(3) かがしま低炭素社会モデル創造事業 26,202千円**



屋久島で導入された電気自動車

屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進し、モデル性や発信性の高い取組を行います。

- 屋久島CO<sub>2</sub>フリーの島づくりに関する研究会の開催
- 電気自動車導入に係る助成(補助台数:30台)

**(4) ⑨ バイオマス高度利用プロジェクト推進事業 1,460千円(②③補)**

本県に適した家畜排せつ物等バイオマスのエネルギーなどへの高度利用を具体的・総合的に検討し、本県のバイオマスの高度利用を普及促進します。

**(5) 木造公共施設の整備 315,521千円**

県産材を利用した社会福祉施設や病院などの整備や内装の木質化などに対して助成します。

- 森林整備・林業木材産業活性化推進事業(かがしま木づかい推進事業)
- かがしま材利用推進事業(木造公共施設整備事業)

**(6) 環境にやさしい「かがしま木の家」推進事業 6,685千円**

環境にやさしい県産材の利用拡大を図るため、かがしま材を積極的に利用して家づくりに取り組む工務店の活動を支援します。

- 「かがしま緑の工務店」登録制度・取組PR
- 「かがしま緑の工務店」活動支援



県産材を利用した「かがしま木の家」



**(7) 森林にまなびふれあう推進事業(森林環境税関係事業) 32,512千円**

森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、森林にふれあう機会を提供するとともに、小中学校等における森林環境教育や多様な主体による森林づくりなどを推進します。

- ▶ 森林とのふれあい推進事業: 県民自ら企画・実施する森林・林業に対するふれあい体験活動の支援等
- ▶ 未来につなぐ森林環境教育推進事業: 学校林等における森林教室、体験活動の支援等
- ▶ 多様な主体による森林づくり推進事業: 森林ボランティア技術研修、ボランティア団体の森林づくり支援等

**(8) 森林をまもりそだてる整備事業(森林環境税関係事業) 379,242千円**

地球温暖化防止など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るため、間伐や再造林等の森林整備や県産材の利用拡大を推進します。

- ▶ 未来につなぐ森林づくり推進事業: 間伐、路網整備、再造林の推進等
- ▶ 里山林総合対策事業: 雑木竹林や枯損木等の伐採整理等
- ▶ 木のあふれる街づくり事業: 施設の木造化、内装木質化への助成等



**(9) ⑨ 甑島国定公園協働型管理運営推進事業**

**4,929千円**

優れた自然の風景地である甑島国定公園の適正な管理と利用の増進が図られるよう管理計画書を作成するとともに、ガイド育成のための研修会を開催します。



鹿島の断崖

**(10) ⑨ 奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業**

**34,006千円**



奄美中央林道沿道

奄美群島の平成29年度の世界自然遺産登録を目指し、環境保全や持続可能な利用など登録に必要な取組を推進します。

- ▶ 遺産区域の緩衝機能の強化のため、照葉樹林の再生や生物多様性保全機能強化等の具体的取組の実施主体や実施スキームを決定
- ▶ 遺産の保全と持続的な観光利用の両立のための観光マスタープランを策定
- ▶ 自然環境に配慮した公共事業を行うための環境配慮指針の策定など

**(11) 生物多様性保全対策事業 4,443千円**

「生物多様性鹿児島県戦略」に基づき、生物多様性の保全と持続可能な利用を図るため、重点的に対策が必要な外来種を選定するとともに、外来種対策方針の策定に向けた検討を行います。

◇ 大規模経営体の育成や生産性の高い産地の育成を推進し、「安心・安全・新食料供給基地かごしま」の形成を図るとともに、本県の優れた農林水産物のブランド化と輸出の促進を図ります。

**(1) ⑧ 大隅加工技術研究センター関係事業**

**215,074千円 (一部②③補)**

高付加価値型農業への展開を図るため、大隅加工技術研究センターを開設し、新たな加工・流通技術の研究・開発、加工事業者等による加工品の試作品づくりや販路拡大等を支援します。



完成イメージ図

**(2) 畑地帯総合農地整備事業 8,052,722千円**

畑作農業経営の体質強化のため、農業用排水施設、区画整理等の基盤整備を推進します。

**(3) 農地集積推進事業 576,983千円**

担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業活動への支援等を行います。

- 農地中間管理機構事業
  - ・機構の運営及び活動支援
- 機構集積協力金交付事業
  - ・機構への貸付に伴う離農者等への支援
- 農地売買支援事業
  - ・農地の買い入れ、売り渡し業務の支援

**(4) 青年就農給付金事業 660,040千円**

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（最長2年間）及び就農直後（最長5年間）の所得を確保する給付金を支給します。

**(5) 多面的機能支払交付金 1,728,246千円**

農業者等が行う農地の維持や集落機能の強化、排水路等の長寿命化等の活動を支援する交付金を交付します。

**(6) ⑧ 「かごしま黒豚」第4系統豚導入事業 13,991千円(②③補)**

県内の黒豚農家に種豚を供給している一般社団法人鹿児島県種豚改良協会に対して、第4系統豚の導入を支援します。

**(7) 酪農ヘルパー利用支援事業 4,040千円**

酪農家の経営に不可欠な酪農ヘルパー制度の安定的な運営のため、酪農家への支援を行います。

**(8) ⑧ PED防疫体制確立事業 34,500千円**

PEDのまん延防止を図るため、PED防疫マニュアルに基づく防疫措置を実施するとともに市町村等が実施する防疫措置に対する支援を行います。

**(9) 農山漁村6次産業化推進事業 165,047千円**

農業者等が自ら生産・加工・販売に取り組む6次産業化を推進するため、個別相談等を行うサポートセンターの運営や、事業者が行う6次産業化の取組を支援します。

**(10) かごしまの食輸出拡大事業 11,296千円**

香港、シンガポール等の量販店等における「鹿児島フェア」の開催や海外バイヤーの招へいによる産地PR・商談会等を実施するとともに、海外の販路拡大に取り組む農業法人等の取組を支援します。



香港におけるPR風景

**(11) 県産畜産物販路拡大対策事業 8,982千円**

香港、台湾、東京などでの展示会や広報媒体等によるPR活動、県外等での新規販売指定店の開拓により、「鹿児島黒牛」、「かごしま黒豚」等の知名度向上と販路拡大を図ります。

**(12) ⑨ かごしまの食ブランディング事業 11,894千円(②③補)**

かごしまブランド産品をはじめとする、県産農産物等の認知度向上と販路拡大を図るため、「かごしまの食ウェブサイト」と連動した大消費地の高級量販店や飲食店等におけるプロモーション活動等を行います。

**(13) ⑨ 「かごっまの味」制定普及事業 3,000千円**

本県の食文化を次世代へ継承するとともに、本県農林水産物の理解促進や地域の活性化を図るため、本県の郷土料理等を「かごっまの味」として制定・普及します。

**(14) ⑨ 売れる仕上げ茶等生産推進対策事業 2,637千円(②③補)**

市場性の高い仕上げ茶の生産を促進するため、仕上げ茶の加工技術取得のための研修会の開催やアドバイザーによる現地指導等を実施します。

**(15) ⑨ 農業開発総合センター果樹部試験研究施設整備事業 36,559千円**

「21世紀における農業試験研究体制あり方検討委員会」の提言を踏まえ、果樹部を吹上・金峰地区に集約移転するために附帯施設やほ場等の整備に係る実施設計等を行います。



本県オリジナル品種：大将季

◇ 本県産水産物の販売力強化や魚食の普及，輸出の促進を図るとともに，かごしま材の安定的な供給と利用促進，特用林産物の生産振興と消費拡大を図ります。

**(1) かごしまのさかな販売促進事業 3,934千円**

本県産水産物の販売力強化と消費拡大を図るため，生産者等による県内外での販売活動及び魚食普及や水産物のPR活動を支援します。



かごしまのさかな:カンパチ

**(2) ⑧ 浜の活力再生支援事業 2,999千円(②③補)**

「浜の活力再生プラン」に掲げる漁業所得の向上や漁村地域の活性化の取組を支援します。

**(3) ⑧ 水産加工品ブランド化推進事業 2,707千円(②③補)**

水産加工業者等が連携して行うかごしまの水産加工品のブランド化推進に向けた取組等を支援します。

**(4) ⑧ かごしまのさかな海外市場拡大事業 4,380千円(②③補)**

本県産水産物の更なる輸出拡大を図るため，海外における販売促進活動等を支援するとともに，水産物輸出促進協議会（仮称）を設置します。

**(5) ⑧ 県産材輸出拡大支援事業 4,788千円  
(②③補)**

県産材輸出促進協議会の開催による関係者間の情報交換や連携強化を図るとともに，市場調査や良質材を使用した製材品等の輸出などの取組を支援し，県産材の輸出拡大を図ります。



志布志港で輸出される丸太

**(6) ⑧ 木材生産総合対策推進事業 5,000千円(②③補)**

木材生産量の増大と循環型森林経営の構築を図るため，意欲ある林業事業体を核とした増産対策や広域的な集荷・流通対策などの取組を支援します。

**(7) 原木しいたけ需要拡大緊急対策事業 10,611千円**

本県産原木しいたけを使った新商品の開発・生産などの新需要創出や販路拡大，安心・安全のPRなどの取組を支援します。

## (5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈4〉)

◇ 本県産業の中核を担っている食品関連産業におけるマーケットイン戦略の推進や食品加工の高品質化・技術革新、経営力の向上等を総合的に支援する「食品関連産業振興プロジェクト」を引き続き推進し、食品関連産業の更なる振興と雇用の創出・拡大を実現します。



### ○ 食品関連産業振興プロジェクト事業 合計 423,280千円

#### (1) 食品関連産業推進協議会事業 11,044千円

食品関連産業振興プロジェクトを推進するため、関係者を構成員とする協議会を開催します。

#### (2) 食品関連産業経営者塾事業 42,280千円



食品関連企業の経営力強化を図るため、経営者向けセミナーを実施するとともに、魅力ある商品づくりや商談会の開催など、販路開拓を支援します。

#### (3) 食の専門家チーム派遣事業 15,961千円

食品関連企業の経営戦略や営業、ブランディングなどの課題解決を支援するため、専門家チームを派遣します。

#### (4) ⑨ 食品関連産業デザイン活性化事業 12,274千円

食品関連企業のデザイン性に優れた商品づくりを支援するため、企業やデザイナー等を対象としたセミナーの開催や、企業とデザイナーのマッチングなどを実施します。

#### (5) ⑨ 食品関連産業ものづくり革新推進事業 15,469千円

食品関連企業の利益力アップを図るため、生産管理の専門家を企業に派遣して助言を行うほか、生産管理に関するセミナーなどを開催します。

#### (6) ⑨ 一次加工品販路開拓等支援事業 10,846千円

県産農畜産物の付加価値向上等を図るため、一次加工食品関連企業に対して専門家を派遣し、品質管理や販路開拓等の支援を行います。

#### (7) かごしまの「食」付加価値向上対策事業 157,216千円

国内外の有力な市場を対象に、現地のニーズに対応した新商品開発や販路開拓など、食品関連企業が行う付加価値向上に向けた取組を支援します。



#### (8) 安心・安全な食の認証取得促進事業 82,607千円

食品関連企業が行う食品の安全性や衛生管理などの認証取得に向けた取組を支援します。

## (5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈5〉)

◇ 「かごしま製造業振興方針」等に基づき、地域特性を生かした新たな産業の創出や、今後とも成長が見込まれるアジアへの販路開拓支援等を図りながら、活力ある地域経済を構築します。

### (1) ⑨ 地域活性化起業家支援事業 95,735千円(②③補)

県内過疎地域等において新たなビジネスや雇用を創出し、地域の活性化を促進するため、当該地域で起業を目指す人などを対象に、起業初期段階における負担軽減等の支援を行います。

### (2) ⑨ サービス・イノベーション推進事業 75,585千円(②③補)

宿泊業や飲食業など県内雇用の大きな受け皿となっているサービス産業について、より質の高いサービスの提供や効率性の向上など付加価値の向上につながる取組を支援することにより、雇用の安定と地域経済の活性化を図ります。

### (3) ⑨ 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 192,191千円(②③補)

地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、創業や新たな分野への進出、規模拡大に取り組む中小製造業者に対し、経営計画の策定、研究開発、設備投資等を一貫して支援します。

### (4) ⑨ 企業立地促進補助事業 868,828千円

本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う設備投資に係る経費の補助及び、進出企業が行う設備の増設・更新等に要する経費の補助を実施します。

### (5) ⑨ 「しごと」創生～巡る。かごしまの工業団地ツアー事業 3,695千円(②③補)

本県への企業立地を促進するため、県外企業の経営者等を招へいし、本県の工業団地を紹介するツアーを実施します。

### (6) ⑨ ヘルスケア・ものづくり交流事業 5,000千円(②③補)

今後の市場拡大が期待されるとともに、中小企業の進出が大きく期待されるヘルスケア産業への県内中小製造業者の参入を促進するため、ビジネス交流や機器開発、販路開拓等の取組を支援します。

### (7) ⑨ 製造業海外取引支援事業 8,052千円(②③補)

海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対象に、海外市場動向等に係るセミナーの開催や海外商談会への出展支援等を実施し、海外における新たな取引先の開拓を支援します。



海外商談会

### (8) ⑨ かごしま未来企業バトンタッチ支援事業 1,192千円(②③補)

中小企業の円滑な事業承継を促進するため、中小企業の経営者及び後継者を対象にしたセミナーを開催します。

## (5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈6〉)

◇ 魅力ある観光地づくりや旅行商品造成等の取組をさらに進め、世界を魅了する観光地「KAGOSHIMA」の形成を図るとともに、かごしまの多彩な魅力「本物。鹿児島県」を戦略的にPRします。

### (1) ⑨ かごしま国民文化祭開催記念ープレミアムお得旅促進事業

948,000千円(②③補)

国民文化祭・かごしま2015の開催を記念して、本県への来訪者の増加を図るため、旅行会社等との連携による割引旅行商品やお土産クーポンなどを発行し、本県への誘客と消費喚起を促進します。

### (2) ⑨ 直行便利用海外誘客特別キャンペーン事業 200,000千円(②③補)

本県と海外定期航空路線で結ばれる国や地域を対象に、現地旅行エージェント等との連携により、県内で利用できるお土産クーポンなどを発行し、外国人観光客の本県への誘客と消費喚起を促進します。

### (3) ⑨ 「本物。鹿児島県の逸品」PR・販売促進事業 960,000千円(②③補)

国内外におけるWebサイトや物産展等において、本県の誇る優れた一次産品をはじめとする特産品を割引価格で購入できるキャンペーンを展開し、県産品の更なる販路開拓・拡大を図ります。

### (4) ⑨ ふるさと名物商品販路開拓支援事業 80,000千円(②③補)

全国商工会連合会のWeb 通販サイト内に、本県特産品を割引価格で購入できる本県サイトを開設し、本県特産品のPRと販路開拓を図る取組を支援します。

### (5) 「本物。鹿児島県」定着化事業

62,000千円(②③補)

「本物。鹿児島県」の多彩な魅力を拡大・定着化させるため、国内外において本県PR動画の放映等を行います。



ドイツ大使公邸での知事トップセールス

### (6) トップセールス推進事業 33,805千円

アジアや国内において、経済界と連携した知事トップセールスを実施し、本県のPRを積極的に展開するとともに、Web物産展等を実施します。

### (7) 観光かごしま大キャンペーン推進事業 85,000千円

行政と民間が一体となり、積極的な誘客対策や観光かごしまの広報宣伝を展開します。

また、明治維新150周年に向けた特別キャンペーンの実施など、ブランド力のある観光資源を活かし、更なる誘客促進を図ります。

## (5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈7〉)

### (8) YÔKOSO! KAGOSHIMA(海外誘客強化)事業 75,091千円(②③補)

アジアを中心とする海外からの誘客強化を図るため、行政、関係団体・業界等が一体となって、各種の誘客促進活動や、受入体制の整備を進めます。

- 韓国、中国、台湾、香港等への誘客セールス
- 旅行エージェント・マスコミ等の招請
- 送客実績に応じた旅行エージェントへの支援 等

### (9) 中国誘客特別事業 11,303千円(②③補)

中国からの安定的、継続的な誘客を図るため、個人旅行や教育旅行などを対象とした海外セールス等による誘致を行います。

### (10) ⑨ 2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業 6,500千円

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の経済効果や社会的効果を本県に波及させるため、同大会の参加国等に対する事前合宿の誘致活動を官民一体となって推進します。

### (11) ⑨ 大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業 421,414千円 (一部②③補)

スポーツ観光王国かごしまを一層推進するため、大隅地域に陸上競技トレーニング拠点施設を整備します。

### (12) 魅力ある観光地づくり事業 1,000,000千円

魅力ある観光地づくりや観光客の受入体制の充実を図るため、錦江湾を一周する「錦江湾しおかげ街道」の整備をはじめ、街並整備や景観整備、沿道修景等を進めます。



### (13) 佐多岬観光整備事業 443,000千円

本土最南端の佐多岬とその周辺地域について、大隅地域の観光拠点として整備を進めます。

### (14) ⑨ 清華大学との交流促進事業 50,000千円

清華大学との包括協定(MOU)に基づき、経済、青少年、学術などの分野において交流事業を実施し、人材育成や人的ネットワークの構築を図ります。

### (15) ⑨ 英国留学生派遣150周年記念 薩摩スチューデント派遣事業 8,911千円

薩摩藩英国留学生派遣150周年を記念し、青少年を英国に派遣して交流等を行い、未来の鹿児島を担うグローバル人材の育成を図るとともに、英国との交流を促進します。

### (16) ⑨ 宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業 2,162千円(②③補)

国内唯一のロケット打上げ施設を生かした新事業創出や人材育成等を図るため、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、県内企業等を対象としたセミナーや将来を担う子ども達向けのフォーラムを開催します。



## 6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

◇ 雇用の安定・確保を図るため、離職者等に対する雇用機会の創出や、職業訓練の充実等を図るとともに、多くの人材がふるさと鹿児島で働くことができるよう、新規高卒予定者等の県内就職のための取組を推進します。

### (1) ⑧ 若年者UIターン促進事業 10,084千円(②③補)

県外へ進学した大学生等のUIターンを促進するため、県内外において企業説明会を開催します。

- 企業説明会の開催
  - ・ 東京、大阪、福岡(各1回、H28. 3月)
  - ・ 県内(1回、H27. 8月)



### (2) 民間教育訓練機関への委託料 580,741千円



民間教育訓練機関に委託して行う離職者等を対象とした職業訓練を実施し、就職に向けた支援を行います。

- コース：介護福祉士養成科、ITビジネス科、総合オフィスワーク科、観光ビジネス科、ショップマネジメント科、スポーツビジネス科等
- 定員：26年度当初：2,085名 → 27年度当初：2,090名

### (3) 離職者等職業訓練助成金 74,500千円

雇用保険等の支給がない非正規労働者などの求職者に対し、訓練受講期間中の生活の安定を図るため、県独自の訓練助成金を支給します。

### (4) 鹿児島魅力企業に会える！合同企業説明会 1,536千円

大学生等の県内就職を促進するため、就職活動解禁後の早い時期（平成28年3月頃）に大学3年生等を対象とした県内企業合同説明会を開催します。

### (5) 新規学卒者就職促進対策 672千円

新規高卒者の県内企業への就職を促進するため、高校等の就職指導担当者と県内企業が一堂に会する情報交換会を開催します。



### (6) 県内企業魅力発見事業 3,018千円

若年者の県内就職を促進するため、新規高卒者等を対象とした県内企業見学会を実施します。

## (6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり〈2〉)

### (7) 働きたい女性の再就職支援事業 1,026千円(②③補)

結婚・出産・子育て等により就労を中断し、再就職を希望している女性がスムーズに就職活動を行えるよう、必要な知識の習得のための研修を実施します。



### (8) 雇用確保ローラー作戦 386千円

経済団体や県内企業を訪問し、求人枠確保や雇用維持について要請等を行います。

### (9) 就農・就業チャレンジ研修 10,953千円(②③補)

離職者等が、農業法人等への就業や農業の経営開始を円滑に行えるよう、農業大学校において約1年間の実務研修を実施します。

### (10) 若者自立支援対策推進事業 25,800千円

不登校、ひきこもり、ニート、フリーターなどの状態にある子ども・若者に対する総合相談窓口の設置や、支援地域協議会による支援、各種啓発活動などを通して、総合的な若者自立支援策を推進します。

かごしま子ども・若者総合相談センター  
(ひきこもり地域支援センター)  
➤場 所：県青少年会館2階(鹿児島市鴨池新町)  
➤相 談 日：火曜日～日曜日  
➤相談時間：10時～17時

### (11) ひとり親家庭等就労支援対策事業 14,860千円

母子家庭の母等の自立を支援するため、就業支援講習会等を開催するとともに、職業能力開発の講座受講料の一部や養成機関での資格取得期間中の生活費の一部を支給します。

### (12) 生活保護受給者の就労支援事業 10,247千円

就労可能な生活保護受給者の早期の就労・自立を促進するため、地域振興局・支庁に就労支援員を設置します。

### (13) 障害者就業・生活支援センター運営事業 47,726千円

職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活・社会生活上の支援を行い、障害者の自立を図ります。

## 7 快適で活力ある生活空間の形成

◇ 国内外を結ぶ陸海空の交通ネットワークの形成，地域の実情に応じた公共交通網の維持，充実に努めるとともに，県内どこにおいても快適に住み続けることができる郷土の形成を目指します。

### (1) 高規格幹線道路等高速交通網の整備

広域交通ネットワークの早期形成を図るため，高規格幹線道路や県内各地から空港，港湾などの交通拠点へアクセスする道路等の整備を進めます。



東九州自動車道(野方IC)

- 高規格幹線道路(国直轄)  
東九州自動車道，南九州西回り自動車道
- 地域高規格道路  
鹿児島東西幹線道路(国直轄)，北薩横断道路(広瀬道路，泊野道路)  
都城志布志道路(末吉道路，有明道路，有明志布志道路，志布志道路)  
南薩縦貫道(知覧道路，霜出道路等)，大隅縦貫道(吾平道路)

### (2) 鹿児島港新港区の改修

**1,835,655千円**



鹿児島港(新港区)

鹿児島港新港区について，奄美・沖縄フェリー航路の拠点機能の強化を図るため，平成26年3月に供用した耐震強化岸壁やフェリーターミナル等に引き続き利用者の利便性・安全性の向上，円滑な物流の確保に向けた改修を行います。

- フェリー岸壁等の整備
- 貨物上屋，物揚場等の整備

### (3) 錦江湾におけるマリーナの計画調査

**10,000千円**

県民や観光客が海に親しみ，ふれあえる環境を整備するため，鹿児島港において，クルーザーヨットに対応したマリーナについての適地及び施設配置など，更に検討を進めます。

### (4) 臨港道路(鴨池港区～中央港区)計画調査

**30,000千円**

鹿児島港における港湾物流の円滑化や臨海部の渋滞緩和などを図るため，鴨池港区から中央港区間の臨港道路の早期事業化に向けた調査・手続きを進めます。

### (5) 鹿児島港(旧木材港区)の再開発計画調査

**40,000千円**

利用が低下している鹿児島港旧木材港区の有効活用を図るため，同港区のグランドデザインを作成するなど，再開発に向けて更なる活用方策の検討を進めます。



鹿児島港(旧木材港区)

## (7 快適で活力ある生活空間の形成〈2〉)

### (6) 国際交流港湾の整備等

大型観光船の寄港拠点、南九州の流通拠点としての港湾機能の整備を行うとともに、国内外の船会社、貿易事業者等に対する志布志港や川内港へのコンテナ船の誘致活動など、国内外の交流・物流を支える港湾としての利用促進や航路の充実などに取り組みます。



志布志港・新若浜地区

### (7) 鹿児島空港国際化促進事業 208,935千円

ソウル線、上海線、台北線及び香港線の安定的運航や利用促進を図るため、利用団体に対する運賃の助成や航空会社に対する運航支援を行います。



### (8) ⑧ 鹿児島空港冷蔵冷凍施設運営支援事業 14,782千円(②③補)

鹿児島空港の国際航空貨物の需要拡大を図り、国際定期路線の安定的運航を確保するため、同空港に整備される冷蔵冷凍設備の運営を支援します。

### (9) ⑧ 屋久島空港滑走路延伸可能性調査 7,000千円

現空港の滑走路長では、プロペラ機しか離着陸できないことから、ジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の地形的な可能性について、調査・検討を行います。

### (10) 離島航路補助事業 457,991千円

離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するため、離島航路事業者に対し、運航費欠損額及び船舶建造費等の助成を行います。

### (11) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業 21,302千円



「さんふらわあ」の持続的運航を確保するため、県志布志・大阪航路利用促進協議会が実施する乗用車輸送に対する運賃助成や関西地方における志布志・大阪航路のPR等について支援を行います。

### (12) 肥薩おれんじ鉄道関係事業 191,962千円(一部②③補)

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、新たな支援スキームに基づき、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費の支援等を行います。

- 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業  
・基盤設備の維持等に対する支援
- 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業  
・イベント支援・広報等による誘客対策を実施
- 肥薩おれんじ鉄道沿線等景観整備支援事業  
・沿線や駅周辺の景観整備を支援

## (7 快適で活力ある生活空間の形成〈3〉)

◇ 景観に配慮した調和の取れた個性あるまちづくりや、地域の人々が生き生きと暮らすことのできる活力あるまちづくりを進めます。

### (1) 甲突川リバーサイドウォークの整備 80,000千円

鹿児島市が進める甲突川周辺のまちづくりと連携し、県民や観光客が川に親しみ、憩える場となる水辺空間を創出するため、散策路等の整備を行います。



### (2) ⑨ 鶴丸城楼門建設事業 649,070千円(一部⑩⑬補)



鶴丸城楼門建設に係る経費の一部を負担するとともに、あわせて建設することとしている御角櫓に係る埋蔵文化財発掘調査を行います。

### (3) かごしま県民交流センター環境改善事業 2,704千円

かごしま県民交流センターの公共空間としての本来の機能を再生するため、平成26年度に実施した「かごしま県民交流センター在り方検討委員会」の検討結果を踏まえた設計を行います。

### (4) ⑨ 中央町19・20番街区公共空間創出支援事業 37,900千円

中央町19・20番街区で計画されている再開発ビルについて、陸の玄関口にふさわしい都市景観に配慮したデザインや公共性の高い空間の創出が予定されていることから、整備に要する費用の一部を支援します。

### (5) 公園の整備 308,800千円

県民のレクリエーション活動や自然とのふれあいなど、多様なニーズに対応するため、都市公園の整備を行います。また、安全確保のため老朽化した施設の改修等を行います。

### (6) スーパーアリーナ調査検討事業 3,000千円

スーパーアリーナについて、引き続き、改めて検討するための調査、資料収集等を行います。

### (7) かごしま・人・まち・デザイン表彰事業 2,767千円

地域の特長を活かした魅力あるまちなみやデザインの形成を推進するため、「かごしま・人・まち・デザイン賞」の表彰を行います。

## 8 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興

◇ 農山漁村における集落の活性化に向けた取組への支援や移住・定住の促進、奄美・離島地域の振興を図ります。

### (1) 鳥獣被害対策関係事業 675,967千円

鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るため、関係機関が一体となって行うソフト・ハード両面にわたる総合的な対策を推進します。

### (2) ⑨ かごしま「よかところ」移住・交流促進事業 19,195千円(②③補)

本県への移住を促進するため、首都圏における移住・交流相談員の設置、移住・交流セミナー等を実施します。

### (3) ⑨ 過疎地域等集落対策総合支援事業 1,702千円(②③補)

首都圏等における地域おこし協力隊の募集を実施するとともに、集落対策等に係る地域会議を開催し、過疎地域における課題解決の事例研究等を行います。

### (4) ⑨ 地域力創造支援強化事業 4,457千円(②③補)

複数の生活圏にまたがる地域の様々な課題について、高度な知識・経験を備えた専門家を長期・継続的に派遣します。

### (5) 奄美群島の振興

#### ① 奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業 681,799千円

奄美群島における農林水産物の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物の輸送費の一部助成を行います。

#### ② 奄美群島航空・航路運賃軽減事業 1,005,539千円

奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃・航路運賃の一部助成を行います。

#### ③ 奄美群島交流需要喚起対策特別事業 277,260千円

奄美群島の交流人口拡大に向けて、東京－奄美間等における航空運賃や鹿児島－奄美間等の航路運賃の軽減措置を試験的に行います。

#### ④ 奄美群島成長戦略推進交付金

591,712千円

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく産業振興等の取組を支援します。



### (6) 特定離島ふるさとおこし推進事業 900,000千円

三島村、十島村等の特定離島地域を対象に市町村等による産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策などの取組を支援することにより、地域の活性化を図ります。

### (7) 離島地域おこし団体活動支援モデル事業 7,870千円

離島の地域おこし団体等に対し、専門的見地やスキルを持った人材による支援体制を構築するモデル事業を実施します。

## 9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

◇ 地域の自治会，ボランティア，NPO，企業などが共に協力して地域社会を支え合う「共生・協働による地域社会づくり」を推進します。また，鹿児島の良い伝統や風土を十分に生かしながら，すべての人がお互いを思いやり，支え合う，優しく温もりのある地域社会（有徳の地域社会）の形成に取り組みます。

### (1) 共生・協働の地域社会づくり基金造成事業

**200,000千円**

共生・協働の地域社会づくりを推進するため，基金の造成を行います。

▶平成27年度末基金残高 1,769百万円程度



共生・協働・ボランティア・NPOマーク

### (2) 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業

**9,165千円（一部②③補）**

「共生・協働の地域社会づくり」推進の重要な担い手である地域コミュニティの活動の活性化を図るため，共生・協働型地域コミュニティのモデル地区を創出し，その取組の普及・拡大を図るとともに，専門的または実践的助言を行うアドバイザーを派遣し，取組の更なる促進を図ります。

### (3) ふるさとの道サポート推進事業

**12,981千円**

地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため，ボランティア（ふるさとの道サポーター）の活動を支援します。

### (4) みんなの水辺サポート推進事業

**14,296千円**

地域住民等による自主的な河川・海岸の清掃美化活動を推進するため，ボランティア（みんなの水辺サポーター）の活動を支援します。

### (5) ⑧ 地域貢献活動サポート事業

**20,372千円**

共生・協働による地域社会づくりの担い手となるNPO法人，地域コミュニティ組織等の多様な主体の地域課題の解決に向けた活動の活性化を図るため，「鹿児島県共生・協働の地域社会づくり基金」への寄附を活用して，その活動に必要な経費の一部を助成します。



NPO法人によるフードバンク活動

### (6) NPO共生・協働・かごしま推進事業

**15,103千円**

地域課題の解決に向けて，NPO等から企画提案のあった事業を，県がNPO等と協働して取り組むことにより，地域に根ざした共生・協働の取組を推進します。

## (9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり〈2〉)

### (7) NPO等経営基盤強化事業 8,846千円

NPO法人からの税務・会計、労務管理等に関する相談に専門家が対応する相談会を実施するほか、NPO法人が組織管理や資金調達などの知識やスキルを習得する講座を開催します。

### (8) かがしま共生・協働サポート融資 1,700千円(債務負担行為)

共生・協働の地域社会づくりの担い手であるNPO法人等の活動を支援するため、経営基盤の安定・強化に必要な資金融資の円滑化を図ります。

➤融資枠	34,000千円
➤融資限度額	つなぎ資金 10,000千円 運転資金 2,000千円

### (9) 「<sup>ふるさと</sup>郷土に学び・育む青少年運動」推進事業 4,586千円

青少年の自立の精神と豊かな感性の醸成、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的として、地域における青少年運動の活性化や、親子のふれあいを促進する「家庭の日」の普及・啓発を図る「郷土に学び・育む青少年運動」を推進します。

### (10) かがしま地域塾推進事業 14,122千円



鹿児島島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の県内全域への拡大・普及を図るとともに、「かがしま子どもリーダー塾」、「新かがしまこども塾」等の実施により、ふるさとに根ざした国際的な人材を育成します。

### (11) 環黄海青少年派遣事業 15,840千円

環黄海経済圏の主要都市であるソウル、上海、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や経済活動の現場体験等を通して、次代の鹿児島島の産業・経済界をリードする国際的な人材を育成します。

### (12) 青少年海外ふれあい事業 3,256千円

香港・シンガポールの青少年の受入及び本県青少年の両国への派遣を通し、国際的感覚やふるさとを愛する心を醸成するとともに、次代の鹿児島を担う青少年リーダーを育成します。



シンガポール青少年との交流



## 10 教育の再生と文化・スポーツの振興

◇ 誰もが安心して教育を受けられる社会をつくり、児童・生徒の学力向上や特別支援教育の充実を進めるとともに、スポーツ振興や国際交流の推進に取り組みます。

### (1) ⑧ 新たな奨学制度導入検討事業 9,600千円

新たな奨学制度について、平成27年度中の導入を目指して検討を進めます。

### (2) 奨学のための給付金事業 (公立)328,456千円、(私立)146,269千円

授業料以外の教育費負担を軽減するため、国が定める所得要件を満たす世帯の高校生等に対して奨学のための給付金を支給します。

### (3) かがしま学びチャレンジ推進事業 5,726千円

平成26年度に策定・整備した学力向上支援Webシステムを活用して、児童生徒の学力や学習状況を把握するとともに、学力向上指針「学びの羅針盤」を活用し、本県児童生徒の学力向上を図ります。

### (4) ⑧ かがしま学力向上プログラム 7,478千円

各地区に中核となる教員のプロジェクトチームを設け、モデル授業の実施や評価問題の作成等を行い、Webシステムによる配信・活用を図ること等により、教員の授業力向上を図ります。

### (5) 楠集中高一貫教育校関係事業 (一部②③補)

#### ① ⑧ 楠集中高一貫教育校振興事業 130,866千円

平成27年4月に開校する楠集中高一貫教育校において、「シリーズ宇宙学」や「トップリーダー教室」など、楠集独自の教育活動を実践するとともに、必要な備品の整備や生徒募集のための周知・広報活動を行います。



寄宿舎棟(I期整備)

#### ② 楠集中高一貫教育校施設整備事業 1,241,028千円

楠集中高一貫教育校において、寄宿舎棟の整備を引き続き行います。

### (6) ⑧ かがしま・英語コミュニケーション能力育成事業 5,107千円(②③補)

中高校生の英語コミュニケーション能力の育成を図るとともに、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、英語によるコミュニケーションを体験するイングリッシュキャンプなどを実施します。



### (7) ⑧ 特別支援学校学習支援ICT活用事業

3,435千円

特別支援学校においてタブレット端末を整備し、児童生徒の障害や特性に応じた教育を実践します。

## (10 教育の再生と文化・スポーツの振興〈2〉)

### **(8) 地域協働による専門高校活性化プラン** 2,600千円 (263補)

専門高校が、日頃の学習成果を活かしながら、地域の抱える課題解決に向けた取組を地域住民と協働して行うことにより、創造性を持った地域を担う人材の育成を図ります。



### **(9) ⑨ 県立図書館書庫増設事業** 188,546千円

広く県民の利用に供する県立図書館の図書、記録、その他資料などの収容能力の向上を図るため、同館の書庫の増設を行います。

### **(10) 第75回国民体育大会開催関係事業**

平成32年の鹿児島国体開催に向け、諸準備を着実に進めます。

#### **① 国民体育大会施設整備等基金造成事業** 5,011,030千円

国体開催のための施設整備及び運営等に要する経費に充てるため、基金造成を行います。



#### **② 鴨池公園運動施設改修事業** 164,749千円

総合開・閉会式や競技開催が予定されている陸上競技場などの運動施設等について、必要な整備・改修を行うための測量・設計を実施します。

#### **③ 競技役員等養成事業** 13,310千円

鹿児島国体において競技運営に必要となる審判員など競技役員等の計画的な養成を行います。

#### **④ 競技力向上対策事業** 140,000千円

鹿児島国体において天皇杯・皇后杯の獲得を目指すため、強化指定校への支援など、更なる競技力の向上を図ります。

### **(11) 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業** 33,000千円

「鹿児島ユナイテッドFC」のJリーグ昇格に向けた県民総ぐるみによる支援を促進するため、同チームが行うホーム戦における集客・賑わいの創出や、アウェイ戦における本県のPRなどの活動を支援します。



### **(12) ⑨ 鹿児島マラソン(仮称)支援事業** 10,000千円

平成28年3月に開催予定の「第1回鹿児島マラソン(仮称)」の開催を支援します。

## (10 教育の再生と文化・スポーツの振興〈3〉)

◇ 近代化産業遺産群の世界遺産登録に向けた取組や文化芸術活動の活性化を図るほか、地域文化の継承・発展のための施策を展開します。

### (1) ⑨「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業

10,557千円 (263補)

平成27年度の世界文化遺産登録を目指す「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の登録記念イベントの開催、保安全管理のための人材育成や、次世代への継承という県民意識を醸成するための普及啓発に取り組みます。

旧集成館(反射炉跡)



### (2) 明治維新150周年記念事業 ～明治維新と郷土の人々～ 14,988千円

平成30年に明治維新150周年の節目の年を迎えるに当たり、当時の郷土の人々の生き方について、専門家ヒアリングや調査等を通じ、整理・取りまとめを行い、明治維新の意義を改めて考える契機とします。



### (3) ⑨ 国民文化祭開催事業 898,927千円

県内市町村や文化団体等と一体となって、鹿児島ならではの県民総参加による「第30回国民文化祭・かごしま2015」を開催します。

### (4) ⑨ 第15回全国障害者芸術・文化祭かごしま大会開催事業 41,457千円

芸術・文化を通じて、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、障害に対する国民及び県民の理解と認識を深めるため、第15回全国障害者芸術・文化祭かごしま大会を開催します。



かごしまアートフェスタ2014

### (5) ⑨ かごしまアートフェスタ2015 27,000千円

県民が身近にアートに触れ親しめる機会を提供するため、著名なアーティストの現代アートや、地域資源を活かしたメディアアート作品の展示など、アートに関する多彩なイベントを開催します。

### (6) 霧島国際音楽祭運営事業 38,523千円

音楽文化の振興と若手演奏家の育成、国内外との交流を図るため、演奏会や講習会を行います。

- 開催期間:平成27年7月15日(水)～8月2日(日)予定
- コンサート等の開催
- ・みやまコンセル ほか



霧島国際音楽祭

### (7) 京都賞受賞者講演会開催事業 5,400千円

将来の鹿児島を担う高校生や大学生をはじめ、広く県民の方々に国際感覚や幅広い視野を養う機会を提供し、文化的・学術的な意識の高揚を図るため、京都賞受賞者による講演会の開催等に要する経費を負担します。

## 鹿児島県の地方創生 ～主なトピックス～

- ◆ 鹿児島県は、「かごしまニューライフプラン」に沿った施策のほか、本県の強みを活かした諸プロジェクトを推進してきました。
- ◆ 平成27年度はこれらの諸プロジェクトが一気に開花することから、これらを中心に地方創生の取組をさらに加速化させます。

農

### 大隅加工技術研究センター H27.4月オープン

- 高付加価値型農業への展開による地域経済の活性化のために整備した大隅加工技術研究センターを平成27年4月にオープンします。
- 新たな加工・流通技術の研究・開発、加工事業者等による加工品の試作品づくりや販路拡大を支援します。

○ 大隅加工技術研究センター関係事業(215百万円)【一部②⑥3補】

業

環

### 鹿児島-上海線 週4便へ増便

- 成長する中国経済の波及効果をもたらし、本県の発展可能性を高めるため極めて重要な鹿児島-上海線が週2便から週4便へ増便されます。
- それにより増加が見込まれる中国人観光客への誘客支援・受入体制整備に取り組みます。

○ 鹿児島空港国際化促進事業(209百万円)

○ 中国誘客特別事業(11百万円)【②⑥3補】

○ YOKOSO!KAGOSHIMA(海外誘客強化)事業(75百万円)【②⑥3補】

黄

海

経

済

圏

### 清華大学とのMOUに基づいた交流

- 鹿児島県は、中国・清華大学との包括協定(MOU)を締結しています。
- これに基づき、清華大学との経済、青少年、芸術などの交流に取り組みます。

○<sup>新</sup>清華大学との交流促進事業(50百万円)

※本事業を中心とした取組は、「鹿児島発『地方公共団体と国外大学との包括協定による連携』を核とした外需獲得型の地域活性化モデル」として、内閣府の地域活性化モデルケースにも選定されています。

教

育

・

地

域

活

### 楠集中高一貫教育校 H27.4月開校

- 楠集中高一貫教育校が平成27年4月に開校します。
- 「シリーズ宇宙学」や「トップリーダー教室」など、楠隼独自の教育活動を実践し、次世代のリーダーを育てます。

○<sup>新</sup>楠集中高一貫教育校振興事業(131百万円)【一部②⑥3補】

○ 楠集中高一貫教育校施設整備事業(1,241百万円)

# 地方創生関連事業の全体像

## 平成26年度3月補正予算

地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用して、消費喚起・地方創生に積極的に取組

### 地域消費喚起・生活支援型【4事業 2,188百万円】

21世紀の鹿児島県の基盤づくりに最も重要である観光・物産、農林水産業を重点的に支援。

① 新 かがしま国民文化祭開催記念—プレミアムお得旅促進事業(948百万円)

② 新 直行便利用海外誘客特別キャンペーン事業(200百万円)

③ 新 『本物。鹿児島県の逸品』PR・販売促進事業等(1,040百万円)

### 地方創生先行型【60事業 1,941百万円】

地方創生関連事業の一部を前倒しし、先行的に実施。

#### 1 鹿児島県にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- ① 新 サービス・イノベーション推進事業(76)
- ① 新 地域活性化起業家支援事業(96)
- ① 新 若年者UIターン促進事業(10)
- ① 新 大隅加工技術研究センター試験研究事業(13)
- YÔKOSO!KAGOSHIMA(海外誘客強化)事業(75)
- ① 新 鶴丸城楼門建設事業(600)

#### 2 地方への新しいひとの流れをつくる

- ① 新 かがしま「よかところ」移住・交流促進事業(19)
- ① 新 過疎地域等集落対策総合支援事業(2)
- ① 新 楠隼中高一貫教育校振興事業(創造的知性を深めるリーダー育成事業等)(43)

#### 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ① 新 産後ケア推進事業(3)
- ① 新 男性の子育て参加促進事業(6)
- 離島地域不妊治療支援事業(5)
- 多子世帯保育料等軽減事業(149)

#### 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ① 新 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業(85)
- ① 新 地域力創造支援強化事業(4)

## 平成27年度当初予算【203事業 21,366百万円】

平成27年度当初予算においても、「まち・ひと・しごと創生事業費」等を活用しながら、平成26年度3月補正に計上した交付金事業と一体となって「地方創生」に積極的に取り組む。

#### 1 鹿児島県にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- ① 新 かがしまグリーンファンド(仮称)導入促進事業(250)
- ① 新 清華大学との交流促進事業(50)
- 食品関連産業振興プロジェクト事業(423)

#### 2 地方への新しいひとの流れをつくる

- 奄美群島交流需要喚起対策特別事業(277)
- 企業立地促進補助事業(869)

#### 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 地域少子化対策強化事業(64)
- ① 新 産科医療体制確保支援事業(26)
- ① 新 在宅重度心身障害児の家族支援事業(5)

#### 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業(2)
- 高齢者元気度アップ地域活性化事業(150)

地方創生関連事業 計 25,495百万円

## 地方創生に係る主な施策（再掲）

### 1 鹿児島にしごとをつくり、安心して働けるようにする

#### ○新サービス・イノベーション推進事業 76百万円（H26.3月補正）

宿泊業や飲食業など県内雇用の大きな受け皿となっているサービス産業についてより質の高いサービスの提供や効率性の向上など付加価値の向上につながる取組を支援することにより雇用の安定と地域経済の活性化を図ります。

#### ○新地域活性化起業家支援事業 96百万円（H26.3月補正）

県内過疎地域等において新たなビジネスや雇用を創出し、地域の活性化を促進するため、当該地域で起業を目指す人などを対象に、起業初期段階における負担軽減等の支援を行います。

#### ○新大隅加工技術研究センター試験研究事業 13百万円（H26.3月補正）

大隅加工技術研究センターにおいて、県農産物の付加価値を高める加工・流通技術の研究・開発に取り組みます。

#### ○新かごしまの食ブランディング事業 12百万円（H26.3月補正）

県産農産物等の認知度向上と販路拡大を図るため、「かごしまの食ウェブサイト」と連動し、大消費地の高級量販店や飲食店等におけるプロモーション活動等を展開します。

#### ○新若年者UIターン促進事業 10百万円（H26.3月補正）

県外へ進学した大学生等のUIターンを促進するため、県内外において企業説明会を開催します。

#### ○ YÔKOSO!KAGOSHIMA（海外誘客強化）事業 75百万円（H26.3月補正）

### 2 地方への新しいひとの流れをつくる

#### ○新かごしま「よかところ」移住・交流促進事業 19百万円（H26.3月補正）

本県への移住を促進するため、首都圏における移住・交流相談員の設置、移住・交流セミナー等を実施します。

#### ○新過疎地域等集落対策総合支援事業 2百万円（H26.3月補正）

首都圏等における地域おこし協力隊の募集を実施するとともに、集落対策等に係る地域会議を開催し、過疎地域における課題解決の事例研究等を行います。

#### ○新新たな奨学制度導入検討事業 10百万円

新たな奨学制度について、平成27年度中の導入を目指して検討を進めます。

#### ○新楠集中高一貫教育校振興事業 131百万円（一部H26.3月補正）

平成27年4月に開校する楠集中高一貫教育校において、「シリーズ宇宙学」や「トップリーダー教室」など、楠集独自の教育活動を実践するとともに、必要な備品の整備や生徒募集のための周知・広報活動を行います。

#### ○ 企業立地促進補助事業 869百万円

## 地方創生に係る主な施策（再掲）

### 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### ○新産科医療体制確保支援事業 26百万円

産科医療体制の確保が困難な地域において、市町村が新たに産科医師等（産科医、麻酔科医、小児科医、助産師）を確保するために要する給与手当、派遣・出向等の経費を助成します。

#### ○新産後ケア推進事業 3百万円（H26.3月補正）

離島など産科医療資源の少ない地域の妊産婦の産後ケアを支援するため、宿泊型産前産後ケアセンターの利用者へ費用の助成を行う市町村に対して、その費用の一部を助成します。

#### ○新男性の子育て参加促進事業 6百万円（H26.3月補正）

父子手帳を作成配布し、男性（父親）の積極的な育児参加を促進することにより、母親の過度な育児負担の解消を図ります。

#### ○ 地域少子化対策強化事業 64百万円（一部新規）

#### ○ 多子世帯保育料等軽減事業 149百万円（H26.3月補正）

### 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する

#### ○新地域貢献活動サポート事業 20百万円

鹿児島県共生・協働の地域社会づくり基金への寄附を活用して、NPO法人、地域コミュニティ組織等の多様な主体が地域課題の解決に取り組むために必要な経費の一部を助成します。

#### ○新地域力創造支援強化事業 4百万円（H26.3月補正）

過疎地域等のより広範囲にわたる課題等について、高度な知識・経験を備えた専門家等を中心に、県、市町村、NPO、自治会などが協力して解決策を導き出し、地方創生の地域モデル構築を目指します。

#### ○新多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業 85百万円（H26.3月補正）

年齢や障害の有無にかかわらず、地域において必要な支援を受けられ、交流や支え合いの場となる小規模な多世代交流・多機能型の福祉拠点施設の整備・運営を支援することにより、心豊かな地域コミュニティの形成を図ります。

#### ○ 高齢者元気度アップ地域活性化事業 150百万円

#### ○ 特定離島ふるさとおこし推進事業 900百万円

#### ○ 半島特定地域「元気おこし」事業 97百万円

#### ○ 地域振興推進事業 970百万円

## 「かごしまニューライフプラン」を踏まえた主な施策（再掲）

「子どもからお年寄りまですべての県民にとって優しく温もりのある社会」の形成を目指し、これまで「かごしまニューライフプラン」に基づく施策について、県予算を通じて実施してきたところです。地方創生の観点も併せ、引き続き、施策の展開を図ってまいります。

### 3つの安心

#### 第一の安心 「仕事」

##### ○新若年者U I ターン促進事業 10百万円（H26.3月補正）

県外へ進学した大学生等のU I ターンを促進するため、県内外において企業説明会を開催します。

##### ○ 働きたい女性の再就職支援事業 1百万円（H26.3月補正）

結婚・出産・子育て等により就労を中断し、再就職を希望している女性がスムーズに就職活動を行えるよう、必要な知識等の習得のための研修を行います。

##### ○新食品加工振興推進対策事業 6百万円（H26.3月補正）

食品加工事業者のレベルアップを図るため、食品加工に関する総合的な人材育成を行うとともに、農業者、加工業者等と小売店バイヤー等とのマッチングを目的とした商談会を開催します。

##### ○新新たな奨学制度導入検討事業 10百万円 子育て・教育

新たな奨学制度について、平成27年度中の導入を目指して検討を進めます。

##### ○ 認知症対策等総合支援事業 28百万円 老後・介護

認知症疾患医療センターの整備による認知症の早期診断と早期対応の充実・強化を図るとともに、高齢者介護の実務者等への研修による質の向上や保健医療・介護機関等との連携強化、地域支援体制の整備など、総合的な認知症対策を推進します。

##### ○ 救急医療確保対策事業 249百万円 健康・医療

地域における救急医療体制の充実・強化を図るため、県本土・熊毛地域ドクターヘリの運航を行うとともに、奄美ドクターヘリについて、格納庫等の設計や地元関係者との調整を行うなど導入に向けた準備を進めます。

##### ○新地域貢献活動サポート事業 20百万円

鹿児島県共生・協働の地域社会づくり基金への寄附を活用して、NPO法人、地域コミュニティ組織等の多様な主体が地域課題の解決に取り組むために必要な経費の一部を助成します。

##### ○新地域力創造支援強化事業 4百万円（H26.3月補正）

複数の生活圏にまたがる地域の様々な課題について、高度な知識・経験を備えた専門家を長期・継続的に派遣します。

##### ○ NPO共生・協働・かごしま推進事業 15百万円

地域の課題解決に向けて、NPO等から企画提案のあった事業を、県やNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根ざした共生・協働の取組を推進します。

#### 第二の安心 「生活」

- 子育て・教育
- 老後・介護
- 健康・医療

#### 第三の安心 「絆」



## 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

・ 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く。） 11,959百万円

(歳出)

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,959百万円

※ 引上げ分の地方消費税収は、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。

社会保障の充実（5,916百万円）			（単位：百万円）		
分野	事業名	事業内容	平成27年度当初予算額		
			総額	一般財源	引上げ分の地方消費税収
子ども・子育て	子どものための教育・保育給付事業（施設型給付費）	新制度に移行した幼稚園、保育所、認定こども園が教育・保育に要した費用の一部を負担する。 ・ 量的拡充、職員配置の改善等	7,826	7,826	2,446
	小規模保育等給付事業（地域型保育給付費）	小規模保育、家庭的保育、事業所内保育等の事業に対し、利用者負担を控除した額を負担する。	684	684	684
	地域子ども・子育て支援事業	市町村が地域の実情に応じて行う子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付する。 ・ 利用者支援事業等の実施	1,242	1,242	504
	児童措置費	社会的に養護を必要とする児童を施設等に入所又は委託措置し、その養育・自立を図る。 ・ 小規模グループケア実施数の増等	3,621	1,798	101
医療・介護	国民健康保険基盤安定促進事業	所得が一定額以下の世帯の国民健康保険料を軽減する。 ・ 軽減対象となる所得基準額の引上げ ・ 保険者への財政支援の拡充	6,055	6,055	756
	後期高齢者医療保険基盤安定事業	所得が一定額以下の世帯の後期高齢者医療保険料を軽減する。 ・ 軽減対象となる所得基準額の引上げ等	5,023	5,023	195
	国民健康保険財政調整交付金事業	国民健康保険の財政を調整するため、市町村保険者に対して調整交付金を交付する。 ・ 高額療養費の所得区分の見直し	10,730	10,730	53
	難病対策事業	難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。 ・ 対象疾病の拡充（110→約300）	3,442	1,740	472
	小児慢性特定疾病医療費助成事業	小児慢性特定疾病に罹患している18歳未満の小児がいる家庭の医療費の軽減を図る。 ・ 対象疾病の拡充（514→704）	331	168	36
	地域医療介護総合確保基金造成事業	医療・介護サービスの提供体制改革を推進する。 ・ 病床の機能分化・連携のための事業 ・ 居宅等における医療の提供に関する事業 ・ 医療・介護従事者の確保に関する事業 ・ 介護施設等の整備に関する事業	1,669	556	556
	介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業	介護保険の第1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を強化する。	113	113	113
<b>合 計</b>			<b>40,736</b>	<b>35,935</b>	<b>5,916</b>

### 上記以外の使途（6,043百万円）

○ 後期高齢者医療費負担事業や介護保険負担事業等、既存の社会保障施策に要する経費に充当。

## 家計の支援事業一覧(主なもの)

県では、県民一人ひとりが将来に希望を持って暮らしていける社会を構築するため、仕事や子育て、教育、医療・福祉、介護など、ライフスタイルの各段階において生じる家計の負担を軽減する様々な事業に取り組んでいます。

(単位：千円)

事業名	事業概要	H27予算額
県立職業能力開発校訓練費 (訓練手当)	県立職業能力開発校等において、職業訓練を受講している訓練生の生活の安定を図るため、訓練手当の支給を行います。	1,516
障害者職業能力開発校費(訓練手当)	障害者職業能力開発校において、職業訓練を受講している訓練生の生活の安定を図るため、訓練手当の支給を行います。	68,333
特別訓練事業訓練費(委託訓練)	中高年齢者、母子家庭の母等に対し、自動車運転免許の取得に係る職業訓練を実施し、訓練手当の支給を行います。	11,408
特別訓練事業訓練費(離職者等職業訓練助成金)	職業訓練を受講する者のうち、雇用保険や訓練手当の支給がない訓練生に対し、訓練受講期間中の助成を行います。	74,500
ひとり親家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭の母等の就業を促進するため、介護福祉士等の養成機関で2年以上修学する際の資格取得期間における生活費等の一部を支給します。	7,500
奨学のための給付金事業	授業料以外の教育費負担を軽減するため、国が定める所得要件を満たす世帯の高校生等に対して奨学のための給付金を支給します。	474,725
私立高等学校入学金・授業料補助	県内に私立高校を有する学校法人が、経済的理由等により、私立高校への就学が困難な者を対象に入学金、授業料軽減事業を行った場合、その経費の一部に対して補助を行います。	165,616
特別支援教育就学奨励費事業	特別支援学校に就学している児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学のために必要な経費(通学費、学用品費等)を助成します。	223,385
定通教育振興奨励事業	定時制・通信制高校に在学する有職生徒に対し、教科書等の給付や奨学資金の貸付(無利子)を行います。	7,102
児童手当支給事業	中学校修了前(15歳)の児童を養育する者に対して手当を支給します。	4,195,532
児童扶養手当給付事業	父又は母のいない家庭や父母に代わり養育している者等に対し、手当を支給します。	963,088
特別障害者手当等支給事業	在宅の障害者(児)に対し、重度の障害によって生ずる特別な負担の軽減を図るための手当を支給します。	121,434
風しん検査事業	妊娠を希望する女性等を対象とした無料の抗体検査を実施し、風しんの感染予防とまん延防止を図ります。	6,724
先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	先天性血液凝固因子障害医療受給者に対し、患者医療費の自己負担分について公費負担を行います。	16,550
肺がん早期発見促進事業	がん検診の受診を促進するため、低線量CT肺がん検診の受診料の一部公費負担を行います。	42,004
緊急肝炎対策事業	肝炎感染の早期発見・早期治療を促進し、重症化の予防を図るため、無料検査や肝炎治療に係る定期検査費用や医療費助成を実施します。	241,945
<b>新</b> 緊急肝炎対策事業(重症化予防推進事業)	肝炎等の早期発見・治療を促進し、重症化の予防を図るため、肝炎ウイルス陽性者等に対し、初回精密検査費用を助成します。	6,100

(単位：千円)

事業名	事業概要	H27予算額
自立支援医療事業	精神通院医療，更生医療及び育成医療に係る医療費の自己負担分の一部について公費負担を行います。	4,477,378
養育医療等給付	未熟児の養育医療等に係る医療費の自己負担分の一部について公費負担を行います。	37,137
指定難病医療対策事業	治療方法が確立していない難病のうち，国が指定する特定疾患に係る患者の医療費の自己負担分の一部について公費負担を行います。	3,395,461
小児慢性特定疾病医療費助成事業	小児慢性特定疾患に罹患している小児患者の家族負担の軽減を図るため，医療費の自己負担分の一部について公費負担を行います。	330,998
不妊治療費助成事業	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため，医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成します。	152,031
⑨ 産後ケア推進事業 (⑳ 3 補)	産後の母子の心身のケアや育児サポートを行う宿泊型産後ケアサービスの利用（7日以内）に係る費用の一部を助成します。	3,324
重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害者の医療に要した費用の自己負担分について助成を行います。	2,294,052
⑨ 在宅重度心身障害児の家族支援事業	重度心身障害児の在宅での生活を継続させるため，主たる介護者である家族の負担軽減を図るため，訪問看護師等が家族に代わって当該児宅で介護を行うための経費を助成します。	4,553
ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）等に対し，医療費の自己負担分について助成を行います。	483,924
乳幼児医療費助成事業	就学前までの乳幼児の医療費について，保険診療に係る自己負担金（月額3,000円）を超える部分について助成を行います。	630,669
多子世帯保育料等軽減事業 (⑳ 3 補)	子育てに係る経済的負担を軽減するため，認可保育所，私立幼稚園に入所・就園する多子世帯の第3子以降の保育料等の助成を行います。	148,991
⑨ 地域子ども・子育て支援事業（実費徴収に係る補足給付）	保護者の世帯所得の状況により，特定教育・保育施設等に対して支払うべき日用品，文房具，その他の教育・保育に必要な物品の購入又は行事への参加に要する費用等を助成します。	6,300
老人福祉施設対策事業（軽費老人ホーム事務費減免額補助）	軽費老人ホームの入所者が支払うべき費用について，入所者の負担能力に応じ減免を行う施設に対して，減免相当額を助成します。	655,889
児童発達支援利用者負担軽減対策事業	児童発達支援を利用する就学前の児童のうち，保育所等と併行通園している児童に対し，利用者負担の一部を助成します。	17,538
軽度・中等度難聴児補聴器助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入に要する経費の一部を助成します。	2,284
離島地域出産支援事業	常駐の産科医がいない離島地域の妊婦等が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に通院や現地滞在に要する経費の一部を助成します。	3,009
離島地域不妊治療支援事業 (⑳ 3 補)	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の指定医療機関のない離島地域の夫婦の経済的負担を軽減するため，通院や現地滞在に要する経費の一部を助成します。	4,529
		19,275,529

※ 上記は，子育て世帯等へ直接支給する手当のほか，職業訓練や教育，医療・福祉，介護などの公的サービスを利用する際の利用者負担（家計負担）を直接軽減する主な事業を掲載しています。

※ 予算額の欄には，県予算の総額を記載しており，その財源は県の一般財源のほか，国庫負担金・補助金等も含まれます。

## 平成27年度当初予算における「経済・雇用対策」関係予算

1	緊急雇用創出事業臨時特例基金充当事業	738百万円
	製造業販路拡大支援事業 公募型処遇改善支援事業 6次産業化実践者販路拡大支援事業	
2	地域経済・雇用対策関係事業	26,069百万円
	かごしまの「食」付加価値向上対策事業 安心・安全な食の認証取得促進事業 企業立地促進補助事業	
3	森林整備推進等基金充当事業	433百万円
4	安心こども基金充当事業	2,052百万円
5	医療施設耐震化臨時特例基金充当事業	777百万円
6	地域医療再生臨時特例基金充当事業	626百万円
7	環境保全基金充当事業	610百万円
8	安心・安全ふるさと創生基金充当事業	43,763百万円
	県立職業能力開発訓練費(訓練手当) 建築物耐震化促進事業 特別支援教育就学奨励費事業	など
9	その他	786百万円

(総合計)      75,854百万円
----------------------

平成26年度3月補正予算と合わせて897億円
------------------------

## 平成26年度3月補正予算における「経済・雇用対策」関係予算

1	公共事業	4,444百万円
2	地域住民生活等緊急支援交付金事業	
	・地域消費喚起・生活支援型	2,188百万円
	・地方創生先行型	1,941百万円
3	鴨池公園運動施設改修事業	595百万円
4	奄美群島成長戦略推進交付金	372百万円
5	森林整備・林業木材産業活性化推進事業	1,518百万円
6	農地中間管理事業支援等基金造成事業	816百万円
7	青年就農給付金事業	607百万円
8	要援護者等屋内退避施設確保事業	964百万円
9	その他	453百万円

(総合計)            13,898百万円
----------------------------

## 投 資 的 経 費 の 状 況

単位:億円, ( )は対26年度当初比

区 分	H26当初	H26. 3月補正 (経済・雇用対策分)	H27当初	H26. 3月補正 + H27当初
普通建設事業費等	1,620	55	1,574	1,629 (100.5%)
公共事業	1,030	45	1,030	1,076 (104.4%)
県単公共事業	157	0	164	164 (104.8%)

※普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したものの

## かごしま応援寄附金（ふるさと納税）活用事業

かごしま応援寄附金のうち、6割は市町村へ交付し、4割は県の事業に充てることとしており、県分については、「人材育成」、「医療・福祉」、「環境」の3分野の事業に活用する。

平成26年度寄附受納見込額：約44百万円 4割 → 県事業活用額：17百万円

### 人材育成

( 6, 000千円 )

(単位：千円)

事業名	活用額	事業内容
県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業	2,000	「鹿児島ユナイテッドFC」のJリーグ昇格に向けた県民総ぐるみによる支援を促進するため、ホーム戦における賑わいの創出や、アウェイ戦における本県のPR等の活動を支援する。
⑨かごしま学力向上プログラム	1,000	県内の小・中・特別支援学校において、学力向上に向けた学習指導法の改善に取り組み、確かな学力の定着を図る。
国民体育大会派遣事業(ユニフォーム費助成)	1,300	国民体育大会に参加する少年男子・少年女子のユニフォーム代を助成する。
かごしま地域塾推進事業	1,700	鹿児島県の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりの心や自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」の県内全域での展開を図る。

### 医療・福祉

( 6, 000千円 )

事業名	活用額	事業内容
⑨健やか親子かごしま21推進事業[産後ケア体制整備事業]	1,000	産後の母親の早期健康回復や、育児負担・不安の軽減を図るため、宿泊型産前産後ケアセンターの整備の支援を行う。
高齢者元気度アップ地域活性化事業	1,000	高齢者の健康づくりや地域貢献活動、地域の高齢者等の団体が取り組む互助活動などに対して地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者自身の介護予防への取組や高齢者の日常生活を支援する活動を促進するとともに地域全体の活性化を図る。
地域こども療育支援体制整備促進事業	1,000	障害児やその保護者が身近な地域で早期に継続した療育指導や支援を受けることができるよう、市町村等による体制整備に向けた取組を支援する。
ドクターヘリ運航事業	2,000	救急医療体制の充実・強化を図るため、医師が速やかに救急現場等に出動して傷病者に対して必要な治療を行うとともに、医療機関に短時間で搬送する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を運航する。
難病相談・支援センター事業[難病対策事業]	1,000	難病患者及びその家族のニーズに応じた総合的な相談・支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と生活の質の向上を図る。

### 環境

( 5, 000千円 )

事業名	活用額	事業内容
⑨奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業	2,000	奄美群島の平成29年度の世界自然遺産登録を目指し、環境保全や持続可能な利用など登録に必要な取組を推進する。
かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島)	1,000	屋久島において、CO <sub>2</sub> の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進するため、屋久島CO <sub>2</sub> フリーの島づくりに関する研究会の開催や電気自動車の導入への助成を実施する。
かごしまエコファンド推進事業	1,000	県民や事業者などの自発的な温室効果ガスの排出削減の取組を促進するため、自ら削減できない排出量について、森林整備によるCO <sub>2</sub> 吸収量によりオフセット(埋め合わせ)する取組を推進する。
希少野生動植物保護対策事業	1,000	希少野生動植物の保護を図るため、普及啓発に努めるとともに、保護対策の検討や希少野生動植物保護推進員による保護活動などを行う。

## 平成27年度ゼロ予算事業（主なもの）

厳しい財政状況の中にあって特別な予算を使うことなく、県が有している人材や施設、ネットワークなどを活用して、創意工夫により実施する事業を「ゼロ予算事業」と位置付けて実施。

事業名	具体的な取組内容	担当課名
<b>1 職員の技術・知識等の活用</b>		
かごしま県政出前セミナー	県民からの要望に応じて、県政の課題や県が重点的に取り組んでいる施策等について、県職員が集会等に出向き直接説明を行い、意見交換を通して対話や交流を推進するとともに、県政についての県民の理解と協力を得る。 なお、県庁見学と併せて受講したいとの希望がある団体を対象に県庁内での受講も可能。	知事公室 広報課
スポーツ活動相談窓口	県民のスポーツ活動等に関する幅広い分野からの質問に対して、専門的立場から回答を行い、県民の生涯スポーツの活動を支援する。	教育庁 総合体育センター
保健・医療・介護分野における多言語化支援・促進事業	「問診票」や「通知・お知らせ」等の汎用性の高い情報の多言語化及び在留外国人の医療・保健分野のニーズのデータベース化などにより、在留外国人の支援を行う。	北薩地域振興局 保健福祉環境部
<b>2 既存施設等の有効活用</b>		
「明治日本の産業革命遺産」理解増進事業	産業革命遺産の資産価値の理解増進を図り、次世代への継承を促すため、イベント等におけるPRグッズの貸出を行う。	企画部 世界文化遺産課
「本物。鹿児島県」キャッチコピー活用事業	市町村や関係団体・業界等に対し、イメージアップポスターやPR用DVDの活用を働きかけ、本県PRの旗印である「本物。鹿児島県」の更なる浸透を図る。	観光交流局 かごしまPR課
みんなの土木教室・現地見学会	道路、港湾、河川等の工事が行われている地域の方々や将来を担う子供たちへ、自分たちの地域がどのように変わるのかなど、公共事業についての理解を深めてもらうために土木教室や現地見学会等を実施する。	土木部監理課 技術管理室
<b>3 政策情報の発信・PR</b>		
鹿児島県動画配信サイト運用事業	インターネットを活用した県政広報活動、県のPR活動の強化を図るため、知事記者会見のほか、新着・オススメ、注目動画等をチャンネル毎に配信する動画サイトを運用する。	知事公室 広報課
地域包括ケア普及促進事業	地域支え合い体制づくり事業の活用事例等を紹介することにより、取組の普及や地域包括ケア体制の周知を図る。	保健福祉部 介護福祉課
かごしま活き生き食の日PR事業	各種イベント、会議、研修会、印刷物等において、「かごしま活き生き食の日（毎月第3土曜日）」のPR及び県産農林水産物に対する理解と活用の促進を図る。	農政部 農政課
<b>4 民間団体等との連携</b>		
「鹿児島ユナイテッドFC」による全国各地での「かごしま応援寄附金」PR	全国各地で行われる鹿児島ユナイテッドFCの試合において、同チームによる「かごしま応援寄附金」のPRを行う。	総務部 財産活用対策室
パスポート取得促進事業	パスポートの取得促進及び国際線の利用促進を図るため、県内の旅券窓口でパスポートを受領した方に賞品が当たるキャンペーンを実施する。	観光交流局 国際交流課
おおすみの地域力表彰事業	地域活性化、伝統文化の継承、地域産業の振興、環境保全等に取り組んでいる個人、団体等を顕彰し、功績をたたえ、地域づくりをさらに活性化させ、「元気な大隅地域」をPRする。	大隅地域振興局 総務企画課
コミュニティFMを活用した広報	コミュニティFMを活用し、「家庭の日」及び「青少年育成の日」の普及活動を行う。	大島支庁 総務企画部

# 行政評価結果の予算への反映状況（主なもの）

- 1 対象分野 「環境」
- 2 対象テーマ 「自然あふれる癒しのかごしまづくり」
- 3 評価対象とした6施策のうち、行政評価監視委員会から意見・提言を受けた施策に係る予算への反映状況

行政評価の状況		予算への反映状況	
【部局名】 施策名	意見・提言の内容	区分	予算計上の状況
【環境林務部】 自然環境の保全・活用	市町村をはじめとする関係機関との連携や保全・監視活動の充実に努めるとともに、自然保護思想をはじめ、自然と人が共生するためのルールを多くの人々に理解してもらう教育や公園内での違反事例の公表方法に工夫を加えるなど普及啓発活動の充実に検討されたい。	新規	○自然公園等管理事業  〔自然公園内の許認可事務、管理事務のほか、甌島国定公園の適正な管理と利用の増進が図られるよう管理計画を策定することとし、併せて関係団体等と協働した取組を促進〕
【環境林務部】 奄美群島の世界自然遺産登録の推進	登録による状況変化などに適応できるよう、住民の理解を促進するなど、地元へ寄り添った取組が一層進められるよう努められたい。	見直し  新規	○世界自然遺産登録連携推進事業  〔国、市町村等と連携しながら地元説明会等を開催することにより、住民の理解を促進〕  ○奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業  〔奄美群島の平成29年度の世界自然遺産登録を目指し、環境保全や持続可能な利用など登録に必要な具体の取組を推進〕
【環境林務部】 野生生物の保護管理の推進	ニホンジカの適正な保護・管理に向け、専門的捕獲従事者の育成の充実に努めるとともに、新たな捕獲手法の導入を検討されたい。	新規	○指定管理鳥獣捕獲等事業  〔指定管理鳥獣の生息状況調査の実施や指定管理鳥獣の捕獲業務を認定鳥獣捕獲等事業者等に委託し、専門的捕獲従事者による集中的かつ広域的な捕獲を実施〕

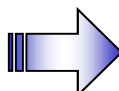
参考

平成26年度の行政評価結果

行政評価監視委員会から意見・提言を受けた5施策の中で、構成する事業の内容を見直して、予算に計上した事業数

評価	施策数
意見・提言なし	1
意見・提言あり	5

※ 意見・提言を受けた5施策を構成する事業の総数は27

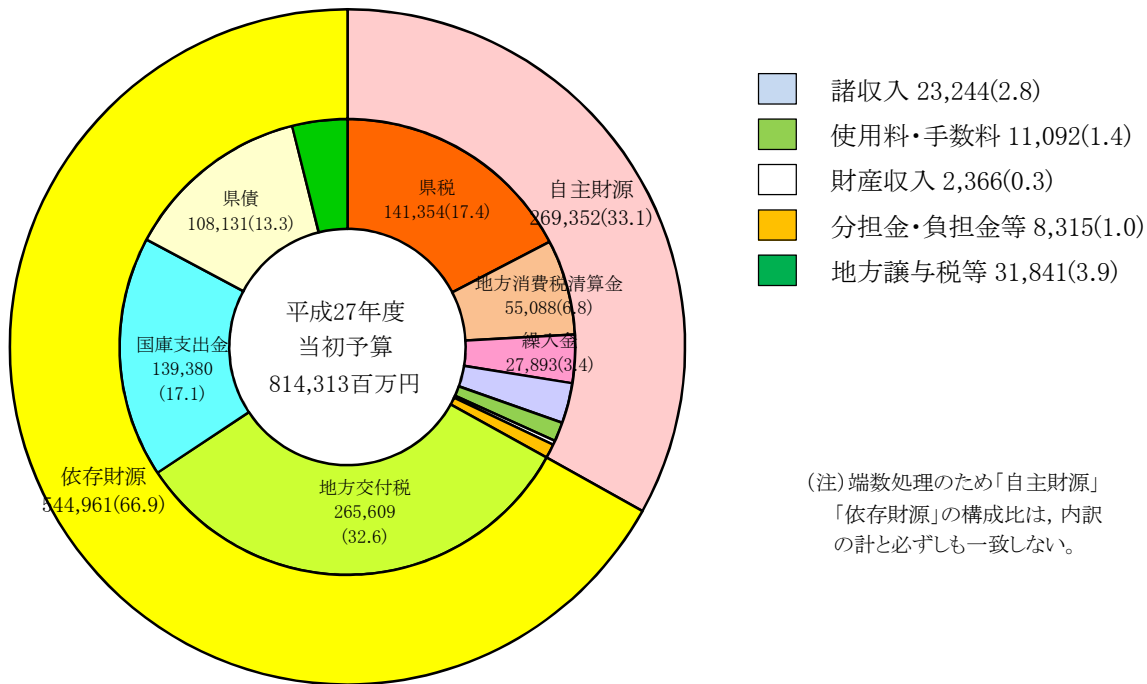


区分	見直した事業数
新規に組み替え	3
見直し	1
休止・廃止	0
計	4



# 平成27年度一般会計歳入予算の状況

(単位:百万円, ( )は構成比%)

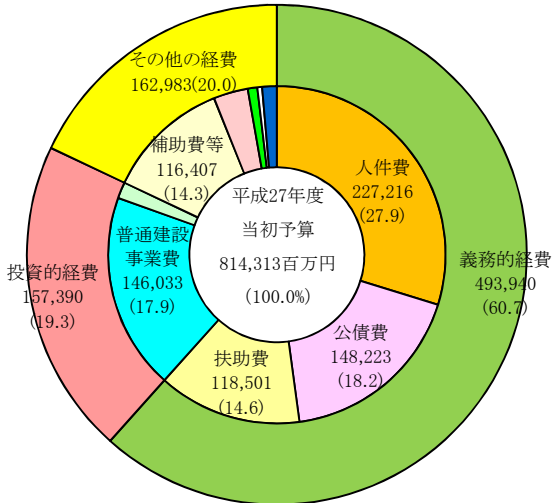


(注) 端数処理のため「自主財源」「依存財源」の構成比は、内訳の計と必ずしも一致しない。

# 平成27年度一般会計歳出予算の状況

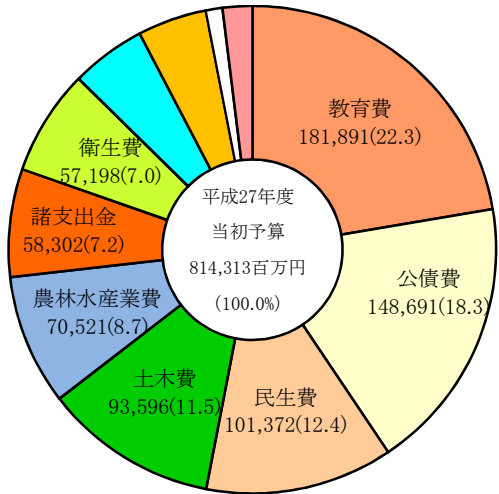
(単位:百万円, ( )は構成比%)

## 【性質別経費】



- 災害復旧事業費 11,357(1.4)
- 物件費 27,918(3.4)
- 維持補修費 4,314(0.5)
- 貸付金 3,078(0.4)
- その他 11,266(1.4)

## 【目的別経費】



- 総務費 40,492(5.0)
- 警察費 37,283(4.6)
- 商工費 8,969(1.1)
- その他 15,998(1.9)

(注) 端数処理のため「義務的経費」「投資的経費」及び「その他の経費」の構成比は、内訳の計と必ずしも一致しない。

## 鹿児島県当初予算額の推移

年度	当初予算額(千円)	対前年度 伸率(%)
昭和 21 年度	32,224	—
22	152,266	372.5%
23	691,370	354.1%
24	2,685,694	288.5%
25	4,315,640	60.7%
26	4,982,600	15.5%
27	5,810,000	16.6%
28	7,191,400	23.8%
29	10,322,142	43.5%
30	13,903,241 (6,629,000)	34.7%
31	12,470,000	-10.3%
32	13,005,000	4.3%
33	15,383,900	18.3%
34	15,887,616 (14,515,000)	3.3%
35	17,437,853	9.8%
36	21,735,520	24.6%
37	27,545,000	26.7%
38	36,010,000 (25,620,000)	30.7%
39	40,730,000	13.1%
40	50,310,000	23.5%
41	55,850,000	11.0%
42	66,210,000 (23,870,000)	18.5%
43	70,930,000	7.1%
44	82,883,000	16.9%
45	97,341,000	17.4%
46	117,312,642 (89,679,000)	20.5%
47	135,766,000	15.7%
48	168,344,000	24.0%
49	185,791,000	10.4%
50	241,421,273 (209,000,000)	29.9%
51	274,552,000	13.7%
52	329,399,459 (255,148,000)	20.0%
53	378,885,468	15.0%
54	428,788,000	13.2%
55	467,711,000	9.1%
56	498,527,000	6.6%
57	518,558,000	4.0%
58	525,530,000	1.3%
59	536,846,000	2.2%
60	554,184,000	3.2%
61	566,937,000	2.3%
62	580,237,000	2.3%
63	617,715,000	6.5%
平成 元 年度	648,953,000 (542,480,000)	5.1%
2	694,008,000	6.9%
3	752,711,000	8.5%
4	772,684,000	2.7%
5	792,318,000	2.5%
6	864,068,000	9.1%
7	876,905,000	1.5%
8	907,948,000	3.5%
9	915,965,000	0.9%
10	927,274,000	1.2%
11	949,929,000	2.4%
12	967,233,000	1.8%
13	979,995,000	1.3%
14	934,500,000	-4.6%
15	899,360,000	-3.8%
16	857,087,000	-4.7%
17	820,602,000	-4.3%
18	806,827,000	-1.7%
19	792,033,000	-1.8%
20	772,248,000	-2.5%
21	772,636,000	0.1%
22	773,805,000	0.2%
23	777,118,000	0.4%
24	781,500,000	0.6%
25	784,105,000	0.3%
26	788,284,000	0.5%
27	814,313,000	3.3%

←財政再建  
初年度

←財政改革プログラム  
初年度

←県政刷新大綱  
初年度

←行政運営戦略  
初年度

## 地方財政計画額の推移

年度	地方財政計画額(億円)	対前年度 伸率(%)
昭和 21 年度		
22		
23		
24		
25		
26	5,878	—
27	7,006	19.2%
28	8,418	20.2%
29	9,677	15.0%
30	9,989	3.2%
31	10,457	4.7%
32	11,471	9.7%
33	12,372	7.9%
34	13,341	7.8%
35	15,381	15.3%
36	19,127	24.4%
37	22,850	19.5%
38	26,336	15.3%
39	31,381	19.2%
40	36,121	15.1%
41	41,348	14.5%
42	47,714	15.4%
43	56,051	17.5%
44	66,397	18.5%
45	78,979	18.9%
46	97,172	23.0%
47	117,498	20.9%
48	145,510	23.8%
49	173,753	19.4%
50	215,588	24.1%
51	252,595	17.2%
52	288,365	14.2%
53	343,396	19.1%
54	388,014	13.0%
55	416,426	7.3%
56	445,509	7.0%
57	470,542	5.6%
58	474,860	0.9%
59	482,892	1.7%
60	505,271	4.6%
61	528,458	4.6%
62	543,796	2.9%
63	578,198	6.3%
平成 元 年度	627,727	8.6%
2	671,402	7.0%
3	708,848	5.6%
4	743,651	4.9%
5	764,152	2.8%
6	809,281	5.9%
7	825,093	2.0%
8	852,848	3.4%
9	870,596	2.1%
10	870,964	0.0%
11	885,316	1.6%
12	889,300	0.5%
13	893,071	0.4%
14	875,666	-1.9%
15	862,107	-1.5%
16	846,669	-1.8%
17	837,687	-1.1%
18	831,508	-0.7%
19	831,261	0.0%
20	834,014	0.3%
21	825,557	-1.0%
22	821,268	-0.5%
23	825,054	0.5%
24	通常収支分→ 818,647	-0.8%
25	通常収支分→ 819,154	0.1%
26	通常収支分→ 833,607	1.8%
27	通常収支分→ 約852,700	2.3%

(注)1. 当初予算額については、当初骨格予算として編成された年度は、肉付け後の予算を計上し、( )書きで当初予算を計上している。

2. 対前年度比は肉付け後の予算についてのものである。